

第4章 地域現場における実態調査

1：地域における障害者スポーツ実態調査に至った背景・狙い

当財団は平成2012（平成24）年度から「障害者スポーツの社会的環境課題の調査」に継続して取り組んでいる。そして当財団主催の障害者スポーツをテーマとしたシンポジウム参加者アンケートから「地域現場や最前線で役立つような参考事例をもっと知りたい」との声が寄せられていた。これを受け、2017（平成29）年度より「地域現場の実態」を明らかにすることで、環境課題をマクロとミクロの視点で捉え、より立体的な把握を目指す活動を開始した。これにより、“障害者スポーツ現場で役立つ、リアリティー感ある成果”を目指すものである。

2：調査対象地域選択理由

2017（平成29）年度実施の第1回調査時は地域選定にあたり「調査当年および前後数年間に全国障害者スポーツ大会（以下、「全スポ」）開催実績や予定がない」「東京2020オリンピック・パラリンピック（以下、「東京2020」）開催によって直接的な影響を受けるエリア」などの項目条件を総合的に判断した結果、静岡県を対象地域とした。第2回目となる本年、当財団調査研究障害者スポーツ・プロジェクトの研究者、地域の障害者スポーツ振興に関わる行政関係者など複数から参考意見を求め、以下の項目条件を満たす地域を対象とした結果、福岡県・福岡市・北九州市を選出した。

- ①（公財）日本障がい者スポーツ協会や（公財）笹川スポーツ財団などの報告から、障害者に対するスポーツ推進活動に積極的に取り組む実績を有する。
- ②東京2020開催決定で社会インフラの急激な発達や環境の激変地域に該当しない。
- ③東京圏（東京2020の影響を考慮）と中部圏（前年度調査地域）に該当しない。

その結果、これらを満たすことから福岡県を選出した。

福岡県は、同一県内に、県協会と各政令指定都市（福岡市、北九州市）の市協会・スポーツ施設があり、互いに連携がなされ、その活動は他府県の模範となりうることを期待できるためである。

調査に対し多大なるご協力をいただいた「福岡県障がい者スポーツ協会」「福岡市障がい者スポーツ協会」「福岡市立障がい者スポーツセンター さん・さんプラザ」「北九州市障害者スポーツ協会」「北九州市障害者スポーツセンター アレアス」「福岡障害者スポーツ指導者協議会」の皆様には厚く御礼を申し述べたい。なお、文中の「障害・障がい」の表記は固有名詞を優先し、それ以外は「障害」としている。ご了承いただきたい。

3：福岡県内の特徴

福岡県内には障害者スポーツに関わる以下の団体があり、本調査対象とした。

【福岡県】

- ・福岡県障がい者スポーツ協会
- ・福岡障がい者スポーツ指導者協議会

【福岡市】 ※政令指定都市

- ・福岡市障がい者スポーツ協会
- ・福岡市立障がい者スポーツセンター さん・さんプラザ

【北九州市】 ※政令指定都市

- ・北九州市障害者スポーツ協会
- ・北九州市障害者スポーツセンター アレアス

福岡県は大きく4つの地域で構成されており、福岡市を含む「福岡地区」、北九州市を含む「北九州地区」、飯塚市などを含む「筑豊地区」、久留米市などを含む「筑後地区」である。

以下、各団体に関する概要を説明する。

福岡県障がい者スポーツ協会（以下、「県協会」）は、福岡地区の春日市に所在する福岡県社会福祉施設クローバープラザ（※）内に事務局がある。

【参考情報】クローバープラザは「福岡県総合福祉センター」「福岡県男女共同参画センター（愛称：あすばる）」「福岡県人権啓発情報センター（愛称：ヒューマン・アルカディア）」の三施設によって構成。当該施設のアリーナ棟には、体育館、温水プール、アーチェリー場、卓球室（STT ルーム含む）などのスポーツ設備を有す。障害者スポーツ教室や競技会なども行われているが、原則として福岡県民全体に広く開かれた施設であり、障害者利用を特段に優先する運用がなされていないことから、アリーナ棟は「福岡県立障害者スポーツセンター」と規定されていない。

「県協会」は政令指定都市（福岡市、北九州市）を除く、県内全域をカバーし活動している。主な事業活動は「大会・記録会の開催」「全スポへの選手派遣」「スポーツ教室等の実施」「体験会の開催」「選手の発掘・育成」「人材育成」である。

県内の各種障害者スポーツ教室や競技大会運営にあたり、福岡障害者スポーツ指導者協議会（以下、「指導者協議会」）と連携し、障がい者スポーツ指導員（主に県協会が実施する初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を修了した資格取得者）で構成される支援ボラ

ンティア組織「FHSの会（福岡県ハンディーキャップスポーツ・サポートの会）」を統括し、事業活動を行っている。

※「FHSの会」登録者数 304 名（2018 年 12 月現在）

以前は「県協会」事務局職員自らが県内各地に出向き様々な活動を行ってきたが、現在は「FHSの会」との連携も含め、県内各地区に障害者スポーツに関する理解者、支援者を育成しネットワークを広げていく取り組みを行っている。

クローバープラザは“障害者専用スポーツ施設”でないため、「県協会」は同施設を含め、アクション福岡（福岡市）など県内各地の一般スポーツ施設を活用している。

「県協会職員」には、過去に福岡市の障害者スポーツ関連組織での勤務経験者もいて、同一県内で経験豊富な人材の育成と活躍の場があるのが同県の特徴の一つと言える。

県内の政令指定都市（福岡市・北九州市）には、各市の障害者スポーツ協会と障害者スポーツ施設がある。福岡市には福岡市障がい者スポーツ協会（以下、「福岡市協会」）と福岡市立障がい者スポーツセンター さん・さんプラザ（以下、「さん・さんプラザ」）。北九州市には、北九州市障害者スポーツ協会（以下、「北九州市協会」）、北九州市障害者スポーツセンター アレアス（以下、「アレアス」）があり、それぞれ独自に活動している。

「福岡市協会」は、福岡市市民福祉プラザ“ふくふくプラザ”（福岡市中央区）に事務所を置いて活動している。「福岡市協会」の特徴は、自前での障害者スポーツ施設を保有しないことから活動にあたっては、「さん・さんプラザ」や同市内の陸上競技場などのスポーツ施設を使用して、福岡市居住者および福岡市内に就学や通学する障害者にスポーツの機会や場所を提供している。事業を企画する際は、「さん・さんプラザ」との活動棲み分けを行い、重複を避ける配慮を行いながら様々なサービスを提供している。また、福岡市内で開催する障がい者スポーツ指導員養成講習会の企画運営、市主催障がい者スポーツ大会の運営、全国障害者スポーツ大会への福岡市選手団派遣や引率などを中心に活動している。

「福岡市協会」は障がい者スポーツ指導員や指導員養成講習会受講者、支援活動に協力意思のある人々で構成されるボランティア組織「H.S.S.会（エイチ・エス・エス会。ハンディーキャップスポーツ・サポート・システム会）」を統括し、市内で開催する各種教室や競技大会、レクリエーションなどの運営支援協力を得ている。

※「H.S.S.会」登録者数 178 名（2019 年 2 月現在）

「さん・さんプラザ」（福岡市南区）は、福岡市から業務委託を受けた指定管理者団体の社会福祉法人 福岡市社会福祉事業団が運営している。同施設の開設は 1984（昭和 59）年で、全国で 4 番目に古く、過去から福岡市の障害者スポーツ拠点として活動してきた。大小の体育館、温水プール、トレーニング室、卓球室（STT 室を含む）、アーチェリー場などスポーツ設備を有する他、講習室や飲食を提供するラウンジなどがあり、障害者スポーツに関する様々なニーズや用途に応える施設となっている。

「さん・さんプラザ」では各種スポーツ教室や競技大会、地域住民を対象とした社会福祉系イベントなどを企画運営する他、県や市のイベントサポートを行うなど、他の障害者スポーツ組織への支援や協力を行っている。イベント運営の際、「H.S.S.会」への支援要請は、「福岡市協会」を通じて行われるが、現在、「さん・さんプラザ」のイベント運営支援のための独自組織（さん・さんプラザ スポーツ・サポート・スタッフ・システム）の導入を進めている。この組織は、障がい者スポーツ指導員資格保有者や指導員養成講習会受講者に限定せず、障害者スポーツ活動への興味・関心や支援意思のある地域の大学生なども対象としていることが特徴である。

「北九州市協会」は、北九州市小倉北区に位置する「アレアス」内に事務所を置く。「北九州市協会」の事業活動の特徴は「競技大会の企画運営」「アスリートの育成や競技力の向上」「全国障害者スポーツ大会への北九州市選手団派遣および管理」などに特化している点にあり、北九州市における障害者スポーツ教室の企画運営などは後述する「アレアス」に一任しており、役割と機能分担が明確になっている。

北九州市で開催される車いすバスケットボール国際大会（北九州チャンピオンズカップ）では、全日本ブロック選抜大会と、同市内の小学生児童（健常児）による小学生大会が併催されることから、実行委員会（「北九州市協会」を含む）では、同市内の小学校を対象にスポーツ用車椅子の貸し出しや講師の派遣、総合学習の授業時間を活用した車いすバスケットボールの指導を健常児に対して行うなど、同市内の障害者スポーツに対する関心喚起や理解促進などの普及啓蒙活動にも非常に積極的に取り組んでいる。もともと、北九州市は車いすバスケットボール強豪チームの「足立クラブ」があるなど、障害者スポーツに過去から非常に活発に取り組んできた歴史を有すが、「北九州市協会」の事業活動を通じて、行政や地元企業、子どもを含む幅広い世代の住民を巻き込んでいるのが大きな特徴となっている。

「アレアス」は障害者と健常者がスポーツ利用できる共生型スポーツ施設であることが大きな特徴である。体育館、温水プール、トレーニング室、卓球室（STT 室を含む）、スタジオ、会議室、多目的室などの設備がある。「アレアス」設立前にも同市小倉南区に障害者スポーツ施設があったが、設備的制約から活動内容が限られることが課題となっていた。

「アレアス」設立においては、もともと同地にあった民間企業経営の健常者向けスポーツ施設を再利用する形で整備が進められた。障害者向けスポーツ施設の設立条件として従来同様に健常者も継続利用可能なことが条件となったため、障害者と健常者が一緒に利用する共生型のスポーツ施設運営がなされている。「北九州市協会」が競技性に特化した事業運営を行うことを受け、「アレアス」では、トレーニング、ストレッチ、リズム運動、水泳などの様々なスポーツ教室やスポーツ大会、イベントや相談事業などを行っている。

特にストレッチ教室では障害者と健常者が一緒に受講するなど、両者の交流や相互理解促進の機会として「アレアス」の設立趣旨を表す特徴的な取り組みになっている。

「アレアス」は、障がい者スポーツ指導員や指導員養成講習会受講者に加え、資格の有無に関わらず障害者に対するスポーツ支援に意欲や理解のある人々によって構成されるボランティア組織「SKE T (Sports Know-how Enjoy Tie up の頭文字をとった名称)」を管理統括しており、この「SKE T」が北九州市内で開催される各種スポーツ教室や大会運営、普及活動などを支援している。

前述のように福岡県内では各協会や各スポーツセンターの諸活動を支える障がい者スポーツ指導員やボランティアで構成される3つの地域支援組織「FHSの会」「H.S.S.会」「SKE T」が存在し活動している。特に指導員資格の有無に関わらず、障害者スポーツ環境の支援意思をもつ一般層の力を結集できていることが大きな特徴である。これは「指導者協議会」が、県と政令指定都市の垣根を越えた、きめ細かなサポート体制やボランティア人材の育成に注力してきた成果とも言えるだろう。また、これら支援組織と各協会やスポーツセンターとの日常的な連携が生み出す、“人と人が支えあう絆”を構築できていることが福岡県の大きな強みである。

4：調査概要

調査設計にあたり、当財団障害者スポーツ・プロジェクトの齊藤まゆみ（筑波大学 体育系 准教授）に前年度に引き続き監修いただくとともに、同プロジェクトの小淵和也氏（笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員）にも協力いただいた。調査票は前年度調査票をベースに福岡県内の各協会、スポーツセンターなどの確認を経て最適化を図った。

4-1:「県協会」の活動調査内容について

【調査対象】

- ・各種障害者スポーツ教室受講者
- ・「第 23 回福岡県障がい者水泳記録会」参加選手
- ・「第 38 回ときめきスポーツ大会参加選手」

【調査手法】

- ・調査票配布・返送方式（受講者向け、指導員向け）
- ・フィールド調査（視察）

【日程・内容・場所】

<スポーツ教室>

- ・8月3日（金）「水泳教室」クローバープラザ（春日市）
- ・9月1日（土）「チャレンジスポーツ車いす教室」アクション福岡（福岡市）
- ・10月5日（金）「軽スポーツ教室」アクション福岡（福岡市）

<競技大会>

- ・7月14日（土）「第 23 回福岡県障がい者水泳記録会」クローバープラザ（春日市）
- ・9月8日（土）「第 38 回ときめきスポーツ大会」久留米市総合スポーツセンター
陸上競技場・補助競技場・久留米アリーナ
ユーズボウル久留米（久留米市）

<普及啓発イベント>

- ・8月5日（日）パラスポーツ体験イベント（筑豊地区）田川市総合体育館（田川市）
- ・11月18日（日）パラスポーツ体験イベント（福岡地区）
アクション福岡（福岡市）

4-2:「福岡市協会」の活動調査内容について

【調査対象】

- ・各種障害者スポーツ教室受講者
- ・「第 23 回福岡市障がい者スポーツ大会」参加選手

【調査手法】

- ・調査票配布・返送方式（受講者向け、指導員向け）
- ・フィールド調査（視察）

【日程・内容・場所】

<スポーツ教室>

- ・8月4日（土）フライングディスク教室 「さん・さんプラザ」（福岡市）
- ・9月1日（土）陸上競技、ランニング教室 平和台陸上競技場（福岡市）

<競技大会>

- ・9月24日（月）「第 23 回福岡市障がい者スポーツ大会」
博多の森陸上競技場・補助競技場（福岡市）

4-3:「さん・さんプラザ」の活動調査内容について

【調査対象】

- ・「第 35 回福岡市障がい者卓球まつり」参加選手
- ・「第 35 回福岡市障がい者水泳記録会」参加選手

【調査手法】

- ・調査票配布・返送方式（受講者向け、指導員向け）
- ・フィールド調査（視察）

【日程・内容・場所】

<競技大会>

- ・9月23日（日）「第 35 回福岡市障がい者卓球まつり」（STT）
「さん・さんプラザ」（福岡市）
- ・10月7日（日）「第 35 回福岡市障がい者水泳記録会」
「さん・さんプラザ」（福岡市）

4-4:「北九州市協会」の活動調査内容について

【調査対象】

- ・「第13回北九州市精神障害者バレーボール大会」参加選手
- ・「第29回北九州市障害者水泳大会」参加選手

【調査手法】

- ・調査票配布・返送方式（受講者向け、指導員向け）
- ・フィールド調査（視察）

【日程・内容・場所】

<競技大会>

- ・9月6日（木）「第13回北九州市精神障害者バレーボール大会」
「アレアス」（北九州市）
- ・9月9日（日）「第29回北九州市障害者水泳大会」
「アレアス」（北九州市）
- ・11月16（金）～18日（日）「第15回北九州チャンピオンズカップ国際車いす
バスケットボール大会」北九州市立総合体育館（北九州市）

4-5:「アレアス」の活動調査内容について

【調査対象】

- ・各種障害者スポーツ教室受講者および障がい者スポーツ指導員

【調査手法】

- ・調査票配布・返送方式（受講者向け、指導員向け）
- ・フィールド調査（視察）

【日程・内容・場所】

<スポーツ教室>

- ・8月4日（土）ふうせんバレーボール教室「アレアス」（北九州市）
- ・8月23日（木）トレーニング教室「アレアス」（北九州市）
- ・8月23日（木）水泳教室「アレアス」（北九州市）
- ・9月2日（日）ストレッチ教室「アレアス」（北九州市）

5:調査結果

5-1 アンケート調査結果

5-1-1 大会参加選手対象調査結果

本章では、「第23回福岡県障がい者水泳記録会と第38回ときめきスポーツ大会」（以下、福岡県）、「第23回福岡市障がい者スポーツ大会とサウンドテーブルテニスSTT大会」（以下、福岡市）、「北九州市大会」（以下、北九州市）の参加選手を対象に実施したアンケート調査結果について、福岡としての全体傾向と、地域の比較や特徴について報告する。

1) 回答者の属性

アンケート調査は720名より回答を得た。回答者の属性を表1に示す。性別では男性が464名（64.4%）、女性が255名（35.4%）であった。この比率は、パラリンピアンを対象とした調査（YMFS、2013）、ジャパンパラ大会参加者を対象とした調査（YMFS、2015）と同様であることが示された。地域別にみると北九州市では、男性が59名（80.8%）、女性14名（19.2%）と男性の比率が高い。

参加者の年齢は3歳から84歳以上まで幅広いが、30～39歳（114名、15.8%）が最も多く、次いで16～18歳（107名、14.9%）、40～49歳（101名、14.0%）、23～29歳（91名、12.6%）となっており、平均年齢は34.9歳（SD17.9）と10代から40代の参加者が多いことがわかる。その多くは生徒・学生（169名、23.5%）、無職（123名、17.1%）、福祉施設・作業所等の利用者（その他；219名、30.4%）であった。

表1 回答者の属性

属性	全体 (n=720)		福岡県 (n=429)		福岡市 (n=218)		北九州市 (n=73)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
性別	男性	464 (64.4%)	274 (63.9%)	131 (60.1%)	59 (80.8%)			
	女性	255 (35.4%)	154 (35.9%)	87 (39.9%)	14 (19.2%)			
	無回答	1 (0.1%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
年齢	5歳以下	1 (0.1%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
	6～12歳	13 (1.8%)	10 (2.3%)	2 (0.9%)	1 (1.4%)			
	13～15歳	57 (7.9%)	35 (8.2%)	20 (9.2%)	2 (2.7%)			
	16～18歳	107 (14.9%)	74 (17.2%)	29 (13.3%)	4 (5.5%)			
	19～22歳	60 (8.3%)	35 (8.2%)	23 (10.6%)	2 (2.7%)			
	23～29歳	91 (12.6%)	59 (13.8%)	27 (12.4%)	5 (6.8%)			
	30～39歳	114 (15.8%)	70 (16.3%)	27 (12.4%)	17 (23.3%)			
	40～49歳	101 (14.0%)	56 (13.1%)	28 (12.8%)	17 (23.3%)			
	50～59歳	69 (9.6%)	37 (8.6%)	21 (9.6%)	11 (15.1%)			
	60歳以上	86 (11.9%)	39 (9.1%)	35 (16.1%)	12 (16.4%)			
	無回答	21 (2.9%)	13 (3.0%)	6 (2.8%)	2 (2.7%)			
職業	生徒・学生	169 (23.5%)	114 (26.6%)	50 (22.9%)	5 (6.8%)			
	官公庁・自治体職員	4 (0.6%)	1 (0.2%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)			
	団体職員	6 (0.8%)	3 (0.7%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)			
	病院職員	4 (0.6%)	1 (0.2%)	1 (0.5%)	2 (2.7%)			
	福祉施設職員	47 (6.5%)	33 (7.7%)	9 (4.1%)	5 (6.8%)			
	スポーツクラブ職員	5 (0.7%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (4.1%)			
	一般企業の会社員	53 (7.4%)	24 (5.6%)	17 (7.8%)	12 (16.4%)			
	自営業	6 (0.8%)	1 (0.2%)	2 (0.9%)	3 (4.1%)			
	主婦・主夫	43 (6.0%)	17 (4.0%)	22 (10.1%)	4 (5.5%)			
	無職	123 (17.1%)	66 (15.4%)	34 (15.6%)	23 (31.5%)			
	その他	219 (30.4%)	140 (32.6%)	64 (29.4%)	15 (20.5%)			
	無回答	13 (8.5%)	1 (2.9%)	1 (1.9%)	11 (16.4%)			

2) 障害の程度・種類・発症時期

障害の程度について、保有する障害者手帳をもとに図1に示した。まず、身体障害（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害）が111名（15.4%）、次に知的障害が401名（55.7%）であり、精神障害42名（5.8%）、重複（身体・知的、身体・精神）障害58名（8.1%）、無回答108名（15.0%）と全回答者に占める知的障害者の割合が高いことが示された。地域別では、それぞれの地域における開催競技とその対象となる障害者との関係で異なる割合を示していた。発症時期については、先天性障害が383名（53.2%）、中途障害が151名（21.0%）、無回答が186名（25.8%）であった。

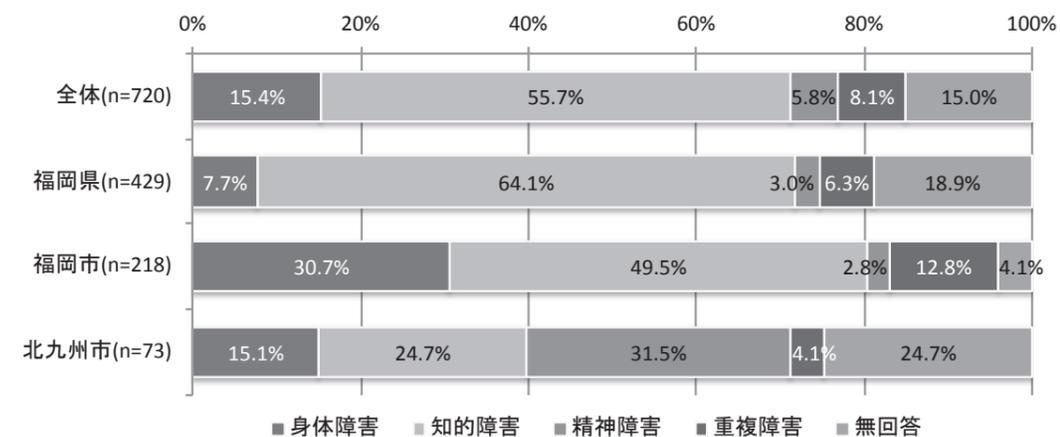


図1 障害の程度・種類

3) 出場予定競技と始めたきっかけ

表2は、各大会の出場予定競技（複数回答）を示したものである。1人あたり平均1.07競技に出場を予定していることが示された。次に、図2は、その競技を始めたきっかけについて示したものである。福祉関係者のすすめ（215件、29.9%）が最も多く、学校の授業やクラブ活動（150件、20.8%）、友達や知人のすすめ（137件、19.0%）、家族のすすめ（114件、15.8%）、となっており、特に影響が強いものとして「福祉関係者」の存在が示された。

表2 出場予定競技

	全体(n=720)	福岡県(n=429)	福岡市(n=218)	北九州市(n=73)
	件数	件数	件数	件数
陸上競技	212	104	100	8
フライングディスク	117	61	55	1
レクリエーション	43	-	43	-
卓球	32	23	3	6
サウンドテーブルテニス	8	-	8	-
水泳	168	137	3	28
アーチェリー	1	-	1	-
バドミントン	-	-	-	-
卓球パレー	7	-	7	-
ポッチャ（パラ・レク）	10	-	10	-
ふうせんバレーボール	3	-	2	1
バレーボール（精神）	31	-	2	29
ボウリング	64	60	-	4
無回答	72	46	16	10

競技数平均（無回答除く）：1.07

地域現場

地域現場

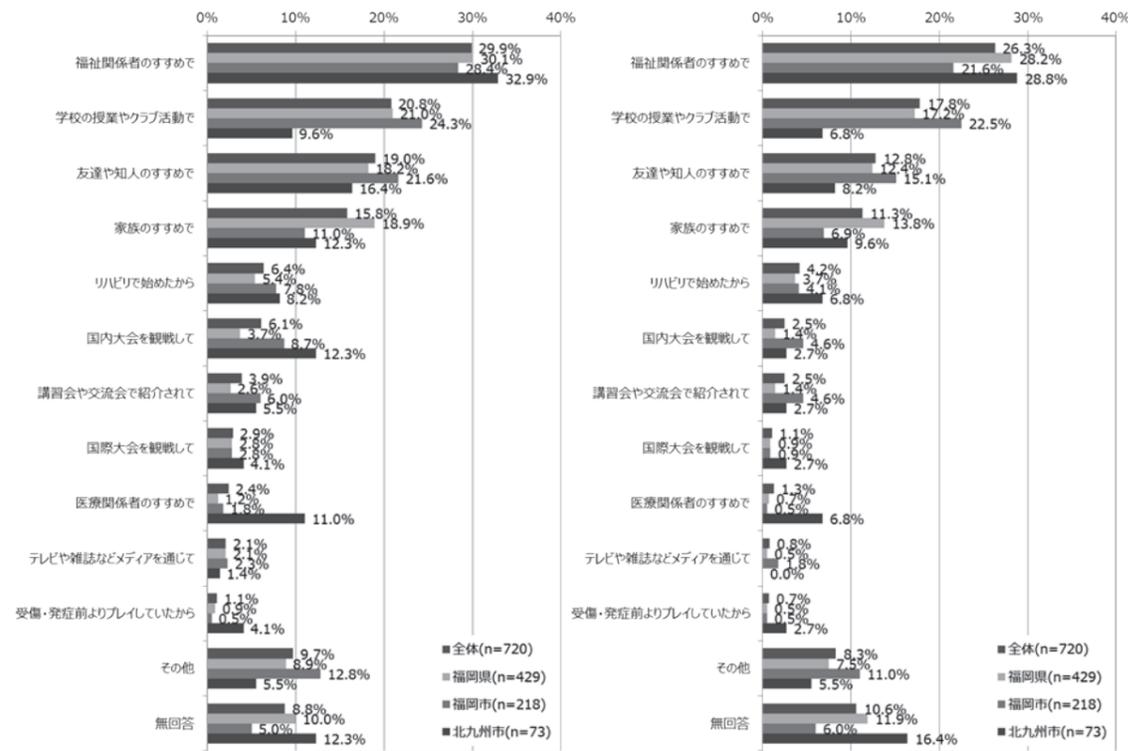


図2 競技を始めたきっかけ (左) と最も影響があったきっかけ (右)

4) 障害者スポーツ選手としての目標

図3-1は、障害者スポーツ選手としての目標を示したものである。調査時に出場している大会出場が最も多く(276件、38.3%)、その大会のメダリスト(189件、26.3%)、全国障害者スポーツ大会出場(148件、20.6%)と続くことから、参加者の意識はパラリンピックを頂点とする競技スポーツのピラミッド構造を志向するのではなく、地域のスポーツ大会に出場するという、身近で具体的な目標をもっていることが示された。そこで、障害種別に目標についてみたところ、視覚障害、聴覚障害のある参加者では、地域大会出場だけでなく全国障害者スポーツ大会やパラリンピック、デフリンピックなどの競技志向がみられることも示された(図3-2)。また、その他の内容をまとめると、交流、社会性、健康・体力の維持向上、余暇(楽しむ)、自己の成長というキーワードが得られ、競技力向上だけではない価値観が存在することが推察された。

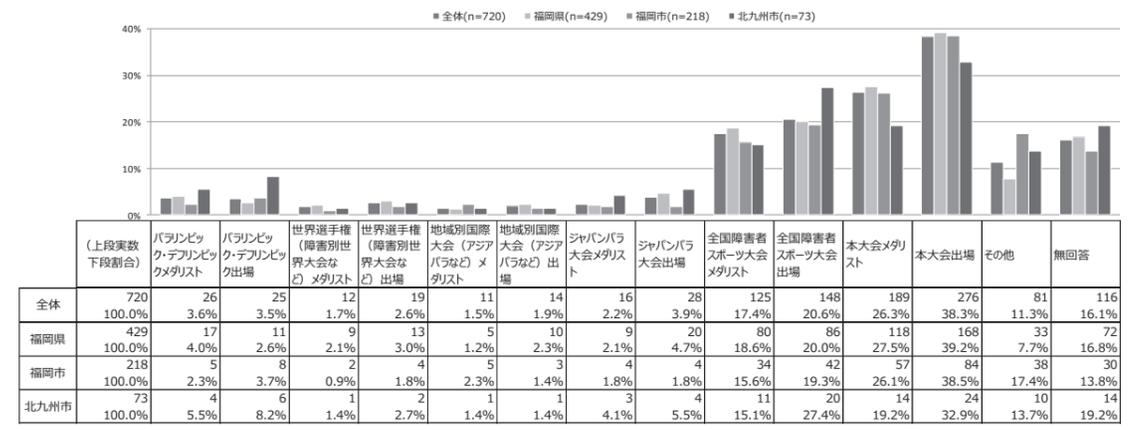


図3-1 障害者スポーツ選手としての目標 (地域別)

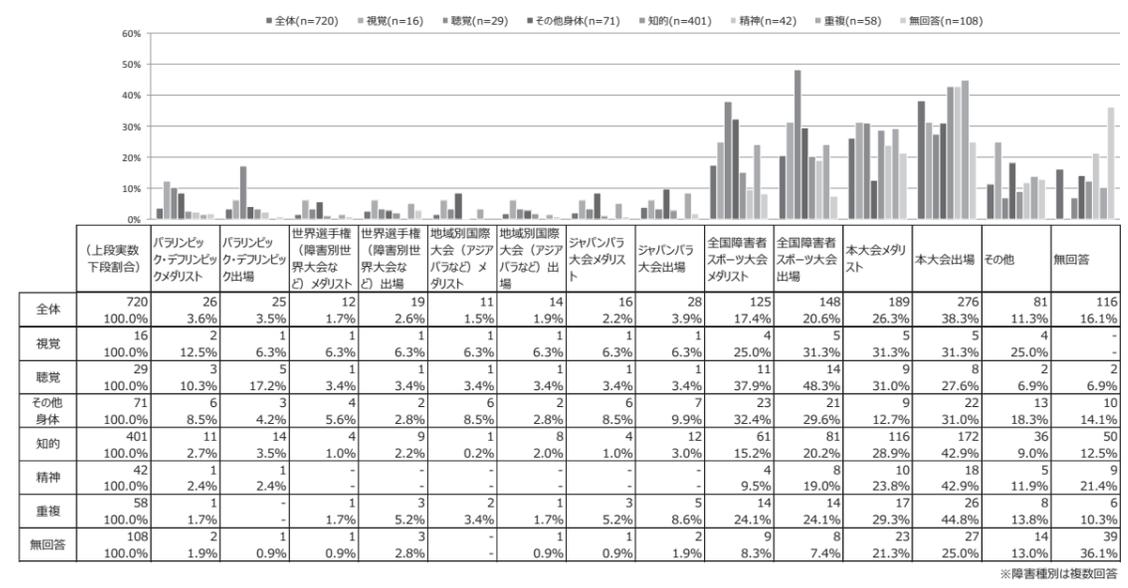


図3-2 障害者スポーツ選手としての目標 (障害種別)

5) 今後のスポーツ活動について (行いたいこと・関わり方)

図4-1～4-2は、今後のスポーツ活動についての希望をまとめたものである。現在の競技を続けたい(480件、66.7%)、新たな競技や運動に取り組みたい(82件、11.4%)である。選手引退後の障害者スポーツとの関わり方については、愛好者としてが最も多く(352件、48.9%)、ボランティア(99件、13.8%)や指導者(39件、5.4%)としてなんらかの形でスポーツと関わりをもつことを希望するという回答が多かった。そこで障害

種別にみたところ、精神障害のある参加者では現在の競技を続けたいが 24 件 (57.1%) で全体の傾向よりも低く、反対に新たな競技や運動に取り組みたい、競技は続けたくないが全体の傾向よりもやや高いことが特徴として指摘された。現状は大会種目としてソフトバレーボールという選択肢しかないことが影響していると思われる。そして特に知的障害のある参加者で「もう競技も運動も続けたくない (4 件、1.0%)」や引退後は「かかわりたくない (24 件、6.0%)」、また障害種不詳の参加者から得られた回答「もう競技も運動も続けたくない (4 件、3.7%)」や引退後は「かかわりたくない (14 件、13.0%)」は、運動における成功体験の少なさや自己肯定感が低い (松原,2014、澤江,2017) ことが影響している可能性があり、よりアダプテッドの視点をもった運動機会をもてる環境の構築が課題として指摘される。

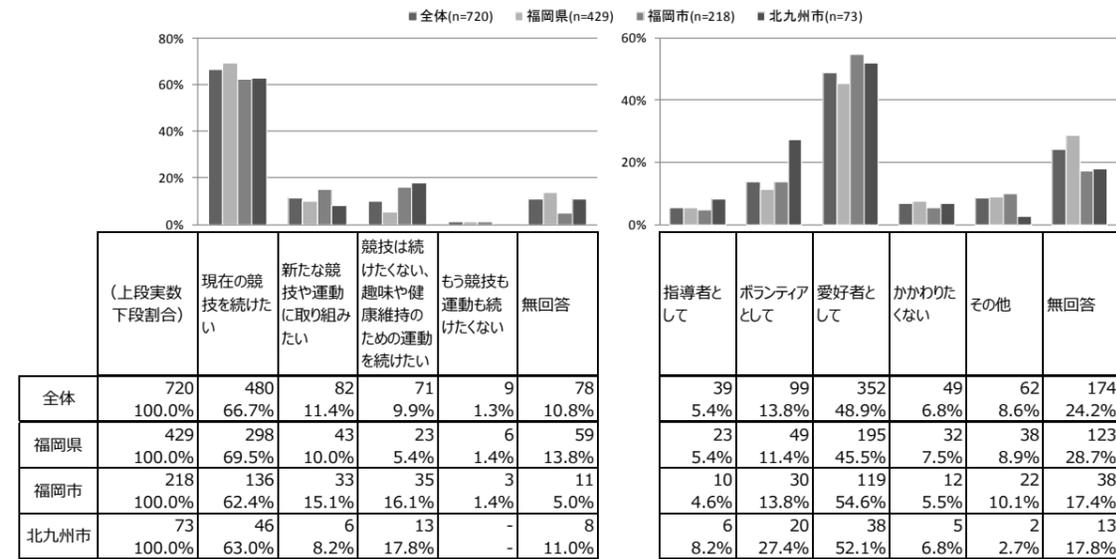


図 4-1 今後のスポーツ活動について (左: 行いたいこと 右: 引退後の関わり方) (地域別)

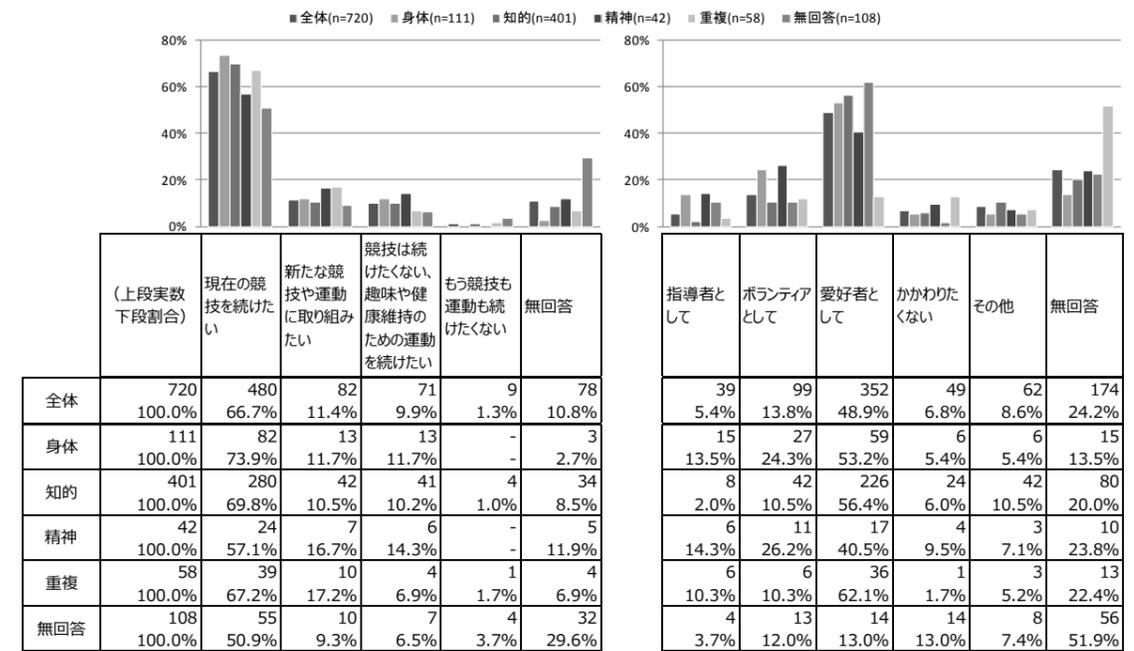


図 4-2 今後のスポーツ活動について (左: 行いたいこと 右: 引退後の関わり方) (障害種別)

6) 学齢期の体育授業について

表 3 は、学齢期の学校体育について示したものである。知的障害と重複障害では小学校、中学校、高校と年齢が上がるにつれて通常の学級の在籍割合が低くなり、特別支援学校の在籍割合が高くなっている。これは従来の調査報告と同様の傾向である。

表 3 障害種別在籍学校種

障害種別 在籍学校種	小学校 (人)			中学校 (人)			高校 (人)		
	通常の学級	特別支援学級	特別支援学校	通常の学級	特別支援学級	特別支援学校	通常の学級	特別支援学級	特別支援学校
身体	通常の学級	49	40	39	3	1	-	-	-
	特別支援学級	3	1	-	18	24	20	-	-
	特別支援学校	18	24	20	-	-	-	-	-
知的	通常の学級	127	77	32	123	114	-	-	-
	特別支援学級	123	114	-	57	120	236	-	-
	特別支援学校	57	120	236	-	-	-	-	-
精神	通常の学級	27	25	23	3	2	-	-	-
	特別支援学級	3	2	-	-	2	5	-	-
	特別支援学校	-	2	5	-	-	-	-	-
重複	通常の学級	16	12	8	21	18	-	-	-
	特別支援学級	21	18	-	9	16	30	-	-
	特別支援学校	9	16	30	-	-	-	-	-

地域現場

地域現場

次に、障害種別に学校種別の体育実施状況をみていく。表4は、小学校、中学校、高校における在籍学校別の体育授業参加状況を示している。その結果、小学校では、ほぼ参加が通常の学級(217名、82.8%)、特別支援学級(111名、71.6%)、特別支援学校(75名、78.9%)であり、特別支援学級在籍の場合に、体育への参加度が低いことが示された。また、児童の一部に、不参加やほぼ見学、代替え授業という回答が示されており、最も必要な時期に十分な運動経験を得られていない事例があることが示された。中学校では通常の学級の在籍数が減り特別支援学校の在籍数が増える傾向にあるが、ほぼ参加が、通常の学級(147名、79.5%)、特別支援学級(103名、69.6%)、特別支援学校(151名、85.8%)であり、特別支援学級在籍の場合に、体育への参加度が低いことが示された。また、中学校でもほぼ見学、代替え授業や不参加という回答が示されている。高校ではほぼ参加が通常の学級(84名、70.6%)、特別支援学校(288名、88.6%)であるが、全体的に特別支援学校在籍が増えることから体育の参加度は高い。

表4 在籍校別にみた体育実施状況

	通常の学級							
	上段実数 下段割合	ほぼ参加し た	できるものは 参加した	ほぼ見学	代替え授業	不参加	その他	無回答
小学校	262 100.0%	217 82.8%	29 11.1%	3 1.1%	3 1.1%	1 0.4%	1 0.4%	8 3.1%
中学校	185 100.0%	147 79.5%	22 11.9%	3 1.6%	2 1.1%	3 1.6%	1 0.5%	7 3.8%
高校	119 100.0%	84 70.6%	21 17.6%	3 2.5%	1 0.8%	3 2.5%	1 0.8%	6 5.0%
	特別支援学級							
	上段実数 下段割合	ほぼ参加し た	できるものは 参加した	ほぼ見学	代替え授業	不参加	その他	無回答
小学校	155 100.0%	111 71.6%	37 23.9%	- -	2 1.3%	2 1.3%	- -	3 1.9%
中学校	148 100.0%	103 69.6%	37 25.0%	2 1.4%	2 1.4%	2 1.4%	- -	2 1.4%
	特別支援学校							
	上段実数 下段割合	ほぼ参加し た	できるものは 参加した	ほぼ見学	代替え授業	不参加	その他	無回答
小学校	95 100.0%	75 78.9%	12 12.6%	1 1.1%	- -	1 1.1%	- -	6 6.3%
中学校	176 100.0%	151 85.8%	13 7.4%	1 0.6%	1 0.6%	2 1.1%	- -	8 4.5%
高校	325 100.0%	288 88.6%	21 6.5%	2 0.6%	2 0.6%	1 0.3%	3 0.9%	8 2.5%

7) 現状や課題(自由記述)

障害者スポーツの現状や課題について自由記述で回答を求めたところ、204件の回答が得られ、内容ごとに類似するものをまとめると、23の項目が生成された。それらを目標や成功体験などの参加者自身に関する内容、競技会に関する内容、施設・設備などのハード面に関する内容、指導者・支援者・用具・費用・制度・プログラムなどのソフト面に関する内容、その他に分類したところ、参加者自身に関する内容が37件(15.5%)、競技会に関する内容が23件(9.6%)、ハード面が21件(8.8%)、ソフト面が135件(56.5%)、その他23件(9.6%)であった。いずれも貴重な意見であるため、詳細な分析は別途行うこととし、本調査報告では特記事項のみ3点指摘する。まず、現状に対する肯定的な意見である。参加者自身の目標や成功体験とその他で指摘された現状の継続を合わせると、4人に1人が現状に対して肯定的な意見である。現状に満足、継続参加したい、継続開催してほしい、より高いレベルを目指したいという意見があった。一方で、初参加の選手からは、戸惑いの声も聞かれ、スポーツのメリットを享受できている人とそうでない人との間に差が生じていることも示唆された。3つ目に、スポーツ実施上の課題や障壁に関する内容である。これは全体の7割が指摘する内容であった。そのうちハード面では、障害者専用もしくは優先施設はあるものの、老朽化や規模、立地条件などで改善が必要という意見が多かった。そしてソフト面での障壁は人的資源不足(指導者、支援者、保護者の負担)、費用負担、情報不足であり、健常者への理解・啓発、交流などの必要性を訴えるもの、在住する地域でのスポーツ大会開催や競技スポーツだけでなく日常的なスポーツ環境を整えることを強く望む意見が上げられていた。

5-1-2 スポーツ教室受講者対象調査結果

本項では、福岡県で開催された水泳教室、チャレンジスポーツ車いす①、軽スポーツの各教室受講者、福岡市で開催されたフライングディスク、陸上競技・ランニングの各教室受講者、北九州市で開催されたふうせんバレーボール、トレーニング、水泳、ストレッチの各教室受講者を対象とした調査結果について報告する。地域の表記については、政令指定都市を除くエリアをカバーする福岡県、政令指定都市である福岡市、北九州市をそれぞれ、福岡県、福岡市、北九州市と表記している。

1) 回答者の属性

本調査は 153 名より回答を得た。回答者の属性を表5に示す。性別では男性が 98 名 (64.1%)、女性が 55 名 (35.9%) であった。これは従来の YMFS で実施した各種調査結果に類似しているが、北九州市の受講者については、男女比がほぼ 1 : 1 と特徴的である。年齢層は 10 歳未満から 80 代まで幅広いが、福岡県と福岡市では 10 代と 20 代の参加者が全体の半数以上を占めており生徒・学生、無職、施設・作業所等の利用者（その他）が多いのが特徴である。一方で北九州市は各年代から参加があり、10 代に次いで多いのが 60 代、40 代の順であった。

表 5 回答者の属性

属性	全体 (n=153)		福岡県 (n=34)		福岡市 (n=52)		北九州市 (n=67)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
性別	男性	98 (64.1%)	27 (79.4%)	38 (73.1%)	33 (49.3%)			
	女性	55 (35.9%)	7 (20.6%)	14 (26.9%)	34 (50.7%)			
年齢	10歳未満	17 (11.1%)	9 (26.5%)	3 (5.8%)	5 (7.5%)			
	10代	39 (25.5%)	15 (44.1%)	13 (25.0%)	11 (16.4%)			
	20代	22 (14.4%)	3 (8.8%)	13 (25.0%)	6 (9.0%)			
	30代	9 (5.9%)	2 (5.9%)	4 (7.7%)	3 (4.5%)			
	40代	11 (7.2%)	0 (0.0%)	4 (7.7%)	7 (10.4%)			
	50代	8 (5.2%)	1 (2.9%)	2 (3.8%)	5 (7.5%)			
	60代	17 (11.1%)	2 (5.9%)	6 (11.5%)	9 (13.4%)			
	70代	7 (4.6%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	5 (7.5%)			
	80代	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)			
	無回答	22 (14.4%)	2 (5.9%)	4 (7.7%)	16 (23.9%)			
職業	生徒・学生	57 (37.3%)	23 (67.6%)	17 (32.7%)	17 (25.4%)			
	団体職員	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)			
	病院職員	2 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	1 (1.5%)			
	福祉施設職員	4 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	2 (3.0%)			
	一般企業の会社員	12 (7.8%)	2 (5.9%)	5 (9.6%)	5 (7.5%)			
	自営業	2 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.0%)			
	主婦・主夫	16 (10.5%)	0 (0.0%)	4 (7.7%)	12 (17.9%)			
	無職	27 (17.6%)	2 (5.9%)	14 (26.9%)	11 (16.4%)			
	その他	19 (12.4%)	6 (17.6%)	7 (13.5%)	6 (9.0%)			
	無回答	13 (8.5%)	1 (2.9%)	1 (1.9%)	11 (16.4%)			

2) 障害の程度・種類

図5は、障害の程度・種類について示したものである。身体障害 37 名(24.2%)、知的障害 83 名(54.2%)、精神障害 9 名(5.9%)、重複障害 12 名(7.8%)、無回答が 12 名(7.8%)、うち中途障害者は 39 名(25.5%)であった。いずれの地域においても、知的障害の割合が 50%以上であることは共通しているが、福岡市と北九州市は、福岡県よりも精神障害や重複障害のある人の参加割合が高いことが示された。

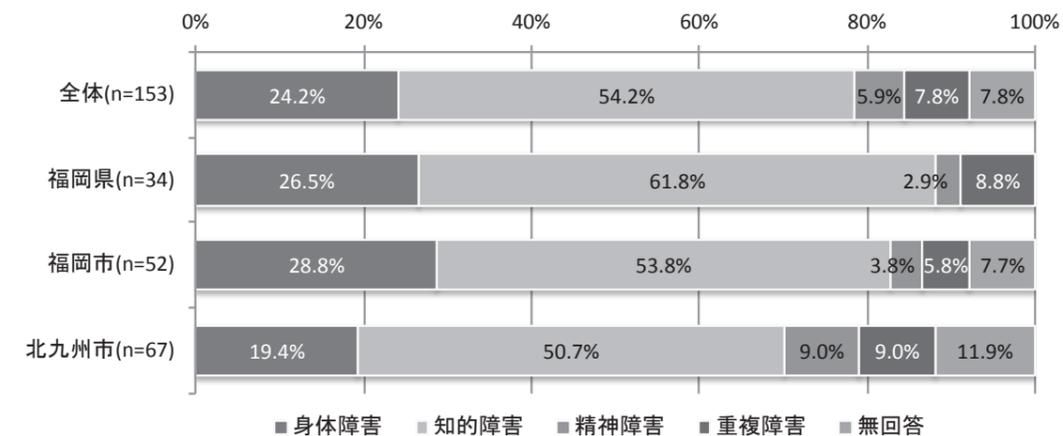


図 5 障害の程度・種類

3) 参加歴

図6はスポーツ教室への参加歴を示したものである。今年からが 43 名 (28.1%)、以前から参加しているが 101 名 (66.0%)、無回答 9 名 (5.9%) であり、平均 4.2 年であった。福岡市と北九州市は、福岡県よりも継続参加しているリピーターの多いことが示された。

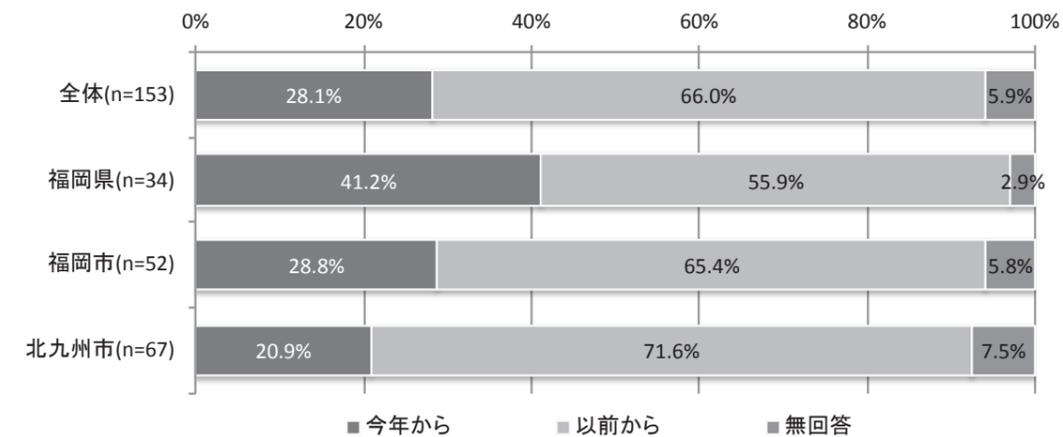


図 6 スポーツ教室への参加歴

4) スポーツを始めたきっかけ

図7-1は、スポーツを始めたきっかけについて示したものである。家族のすすめと友達や知人のすすめが最も多く、次いで学校の授業やクラブ活動であった。その中で最も影響が強かったのは友達や知人のすすめであった（図7-2）。本調査ではその他の割合も全体の18.3%あったため、内訳をみていくと、本人の意思や興味・関心とそれを実行できる環境が一致したこと、ホームページや広報誌、市政だより、大会のチラシなどの広報活動がきっかけとなっていることも確認できた。また、運動が極端に苦手や体育が苦手であることもきっかけとして複数上げられており、発達性協調運動障害（Developmental coordination disorder: DCD）や体育・スポーツ場面での成功体験の少なさに起因する課題が運動教室に対する潜在的ニーズとして存在することを示唆している。

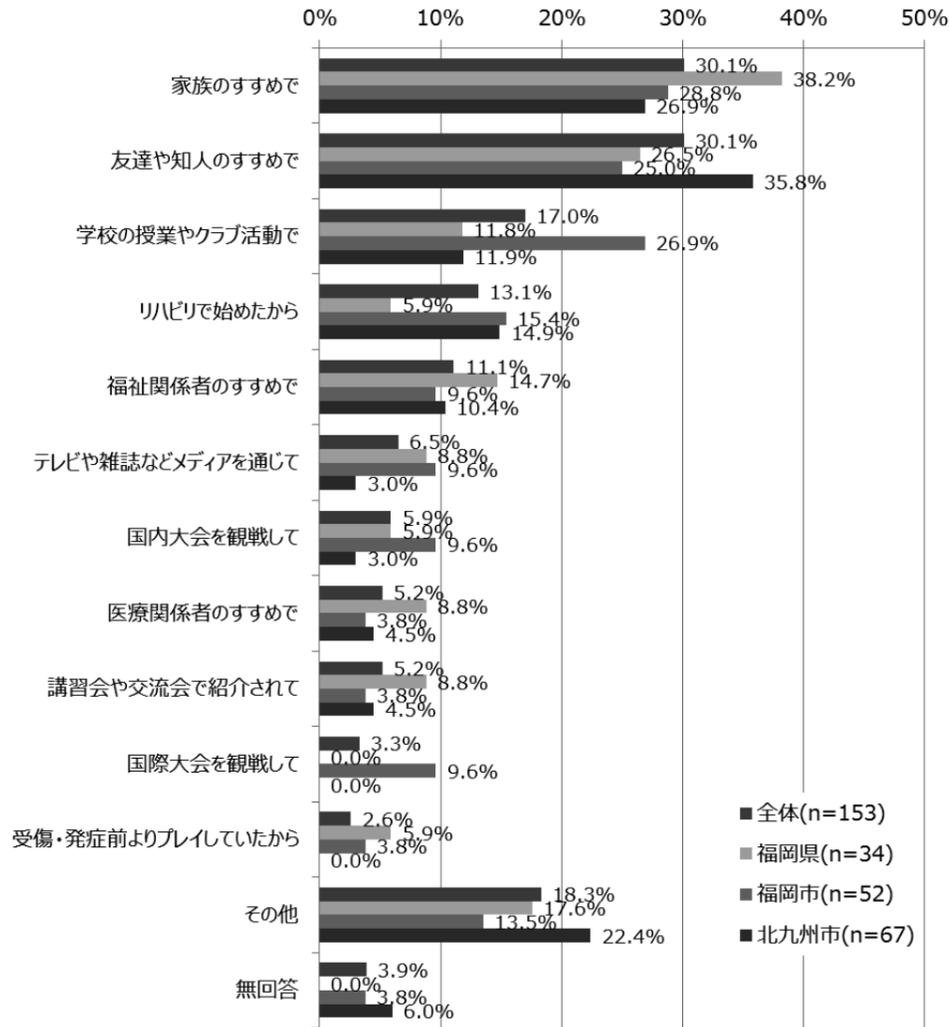


図7-1 スポーツを始めたきっかけ

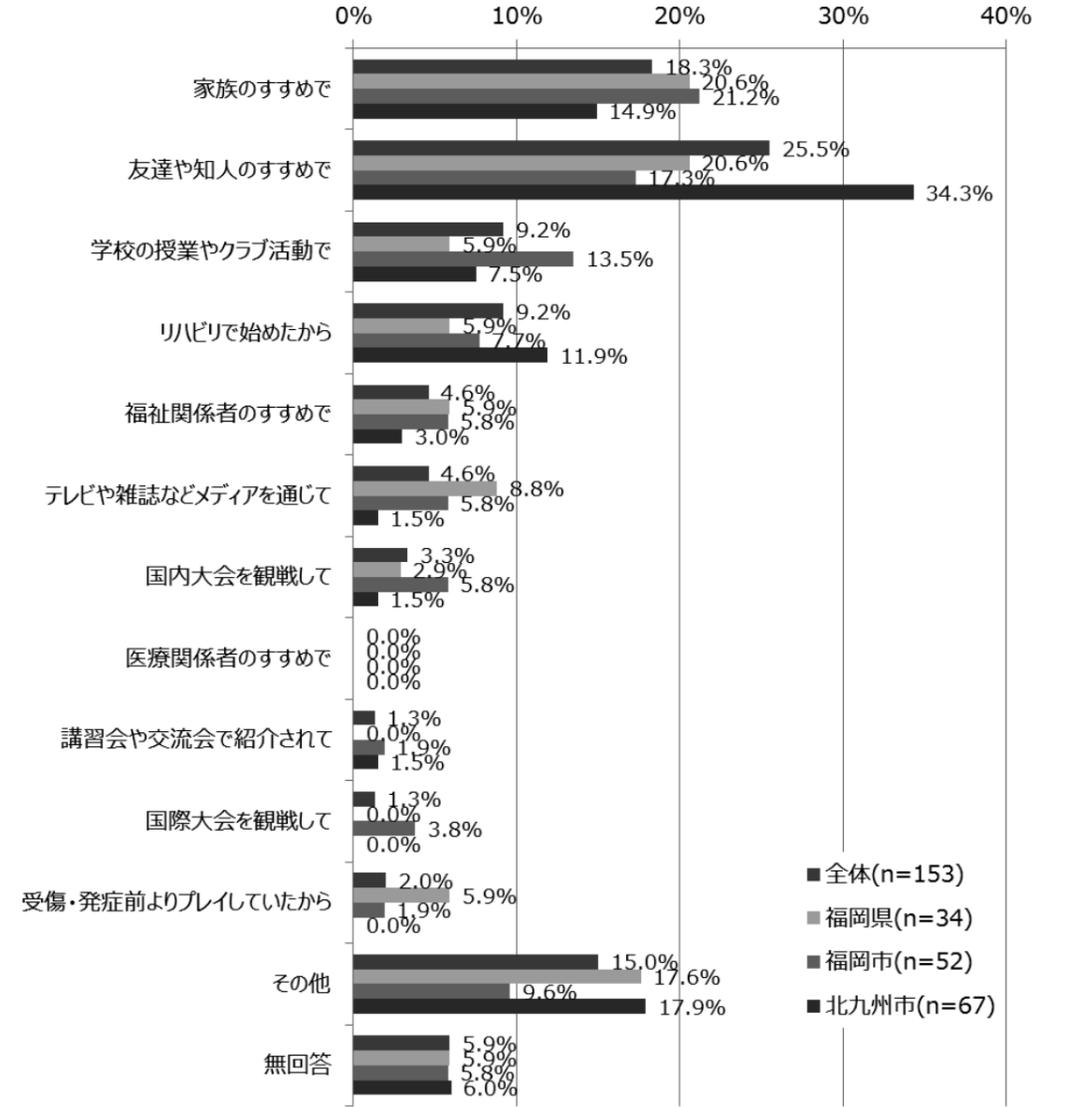


図7-2 最も影響があったきっかけ

5) 情報入手経路

図8は、普段スポーツに関する情報をどのようにして入手しているかについての複数回答結果を示したものである。テレビが最も多く75件(49.0%)、次いで県や市町村発行の広報誌57件(37.3%)、インターネット52件(34.0%)となっており、メディアや広報活動が利用されていることが示された。また福岡県の障がい者スポーツ協会ホームページや学校・医療施設・福祉施設もスポーツに関する情報入手経路として活用されていることが示された。

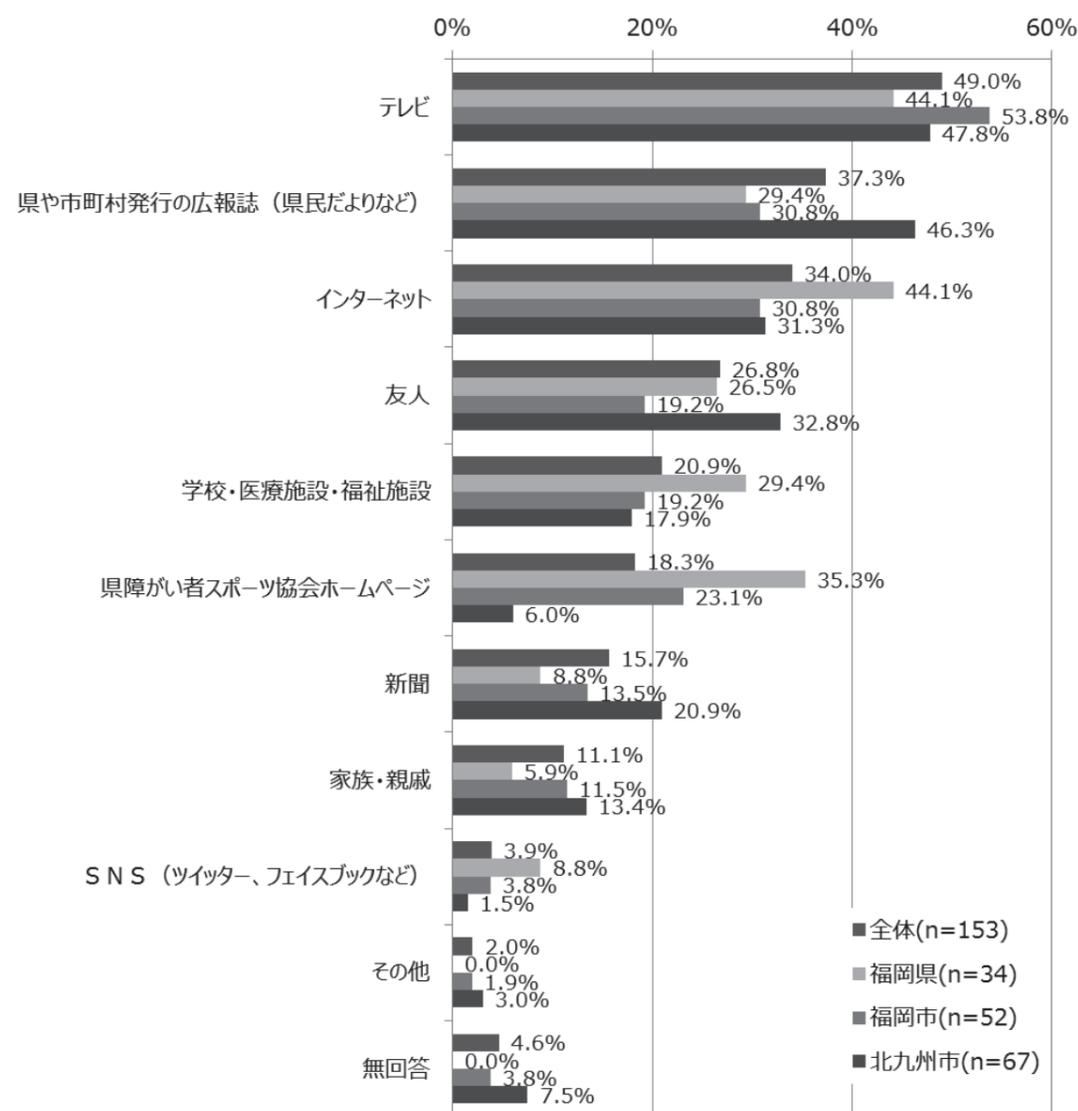


図8 情報入手経路

6) 普段のスポーツ実施状況

図9-1～9-6は、普段のスポーツ(身体を動かす)実施状況について示したものである。118名(77.1%)が実施機会はあると回答しており、その頻度は週あたり1回(34名、28.8%)と2～3回(34名、28.8%)が最も多く、次が月に2～3回程度(19名、16.1%)となっていた。また、1回あたりの活動時間は1時間以内が最も多く47名(39.8%)、次いで1時間から1時間半未満27名(22.9%)、1時間半から2時間未満が22名(18.6%)であった。つまり週あたり1～3回の頻度で1回あたり約1時間程度のスポーツ(身体運動)を実施していることが推察された。この現状に対し、機会を増やしたいが55件(46.6%)となっており、次いで今のままでよい44件(37.3%)、内容を変えたいが21件(17.8%)、時間を増やしたいが15件(12.7%)であった。地域別では、特に福岡県の参加者に、活動の機会を増やしたいという回答割合が高いことが示され、いずれの地域でも、週あたりの平均活動回数は2回以上を希望していた。

スポーツを行う場所は、障害者向け公共施設が最も多く63名(53.4%)であり、次いで一般向け公共施設22名(18.6%)、学校施設18名(15.3%)であった。また、だれとスポーツを行っているかについては、公認障がい者スポーツ指導員が最も多く31名(26.3%)、次いで父母23名(19.5%)、先生など学校関係者14名(11.9%)、友人12名(10.2%)、介護士や施設職員など福祉関係者10名(8.5%)であった。これらの結果から、障害者向け公共施設で、専門の指導員や友人とのスポーツをする環境が整っていること、もしくは父母や学校・福祉施設などの職員といった日常生活を送る環境で関わる人がスポーツ活動を支えている実態が推察される。地域としては、福岡県の回答者では障害者向け公共施設だけでなく、一般向けの施設や学校施設も活用されており、同じ福岡県内であっても、環境要因としての施設の立地条件が大きく影響していることが示唆された。また、いずれの地域でも医師やメディカルスタッフの関わりは強くないことが示された。

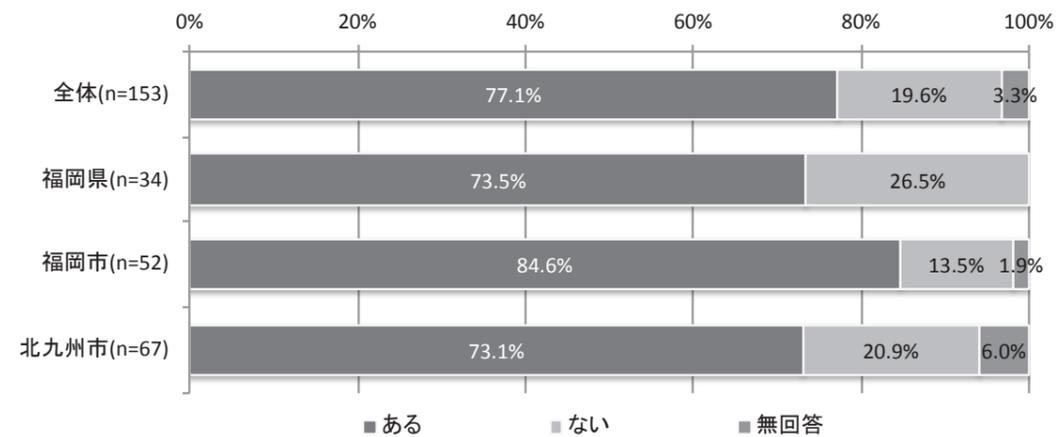


図 9-1 普段のスポーツ実施機会

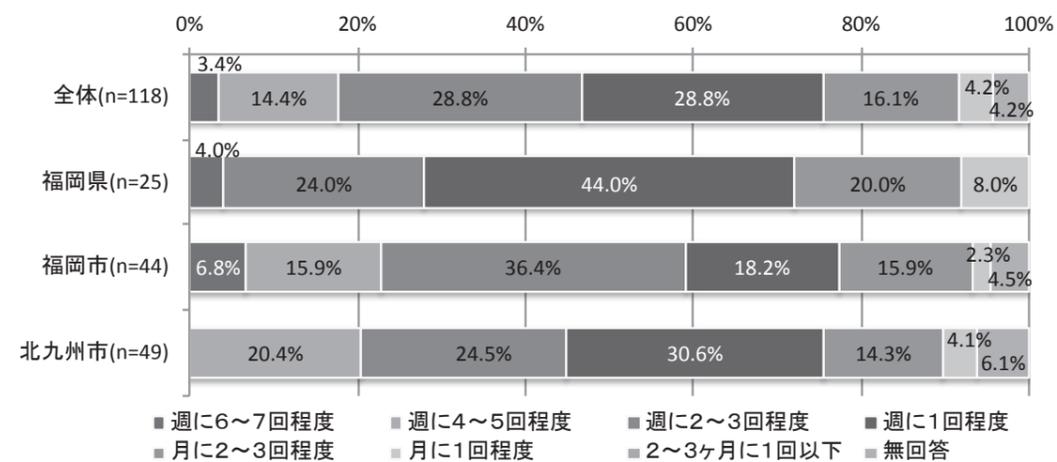


図 9-2 普段のスポーツ実施頻度

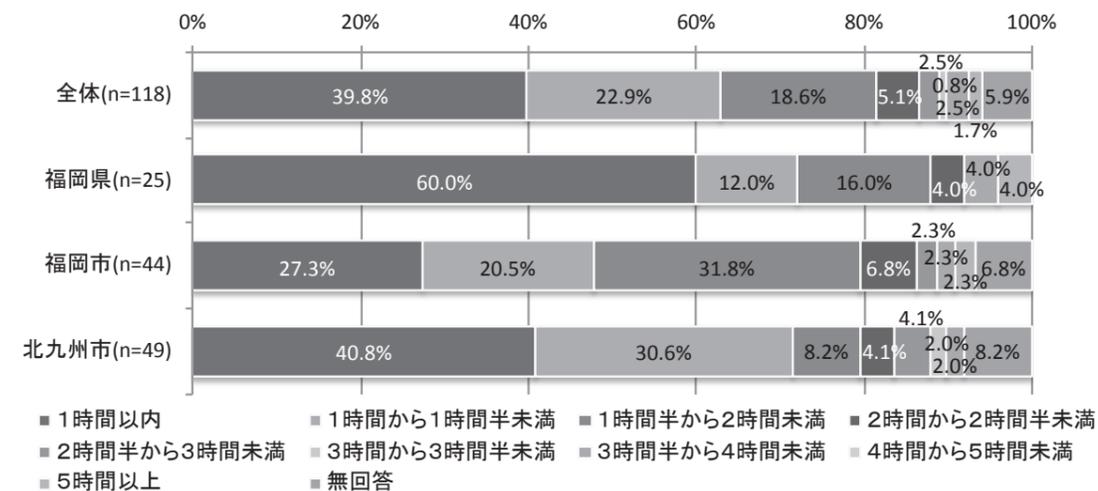


図 9-3 普段のスポーツ実施時間

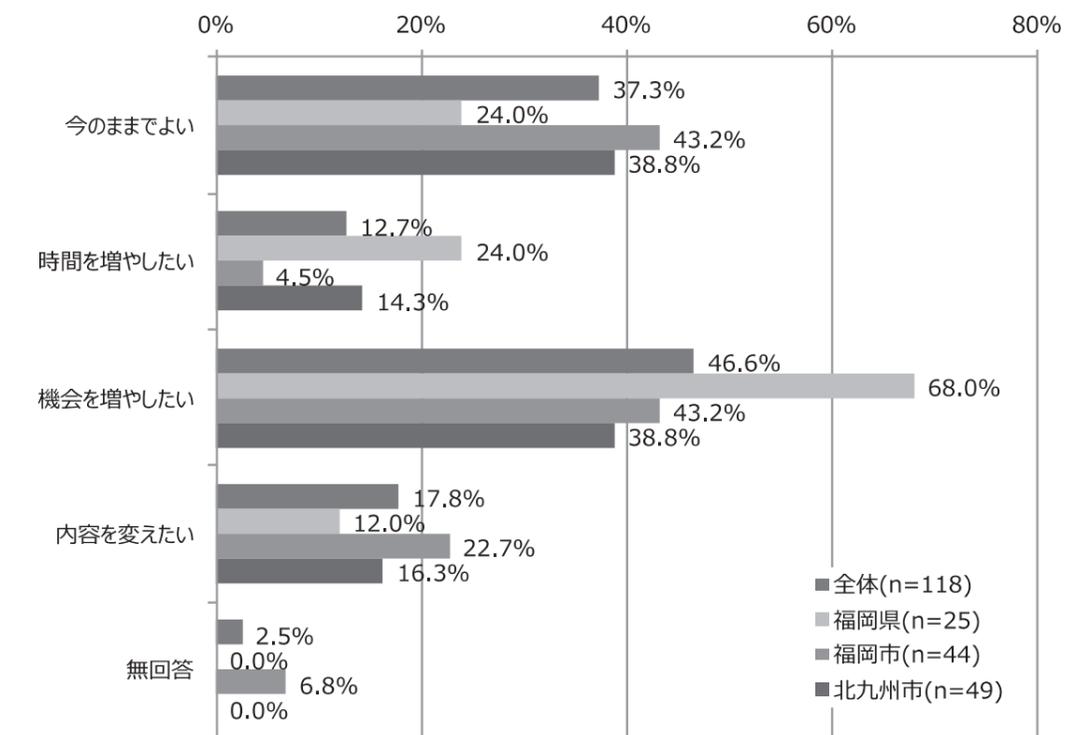


図 9-4 普段のスポーツ実施内容

地域現場

地域現場

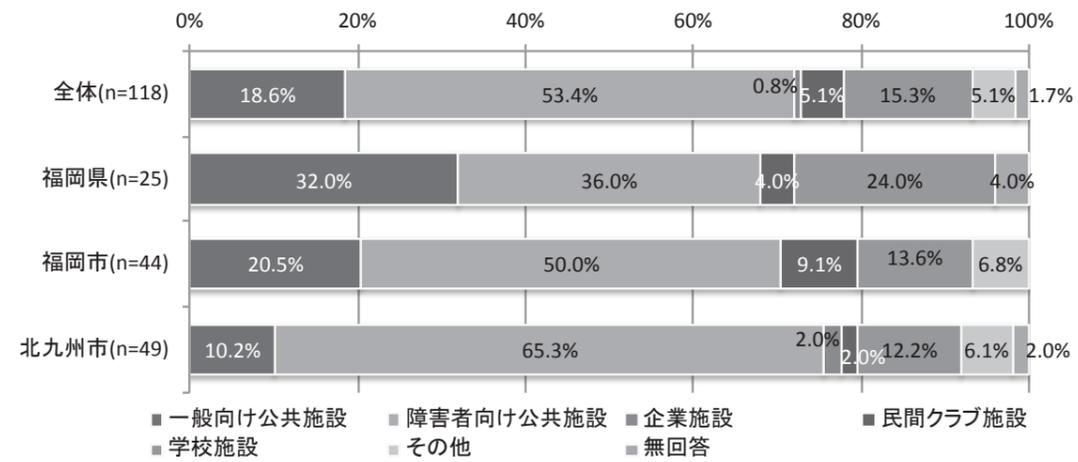


図 9-5 普段のスポーツ実施場所

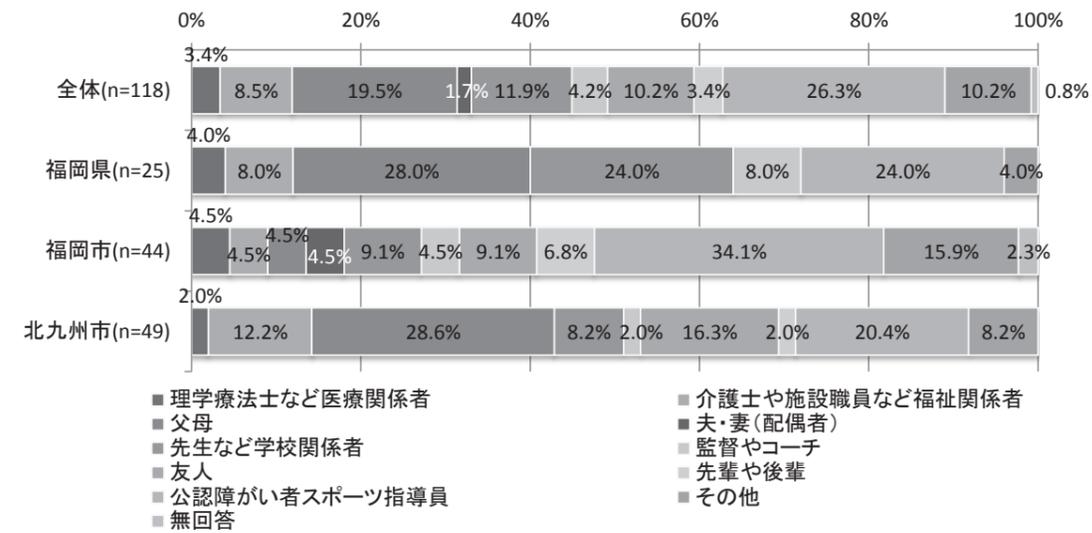


図 9-6 普段のスポーツ実施相手

7) スポーツ実施上の目標

図 10 は、スポーツをする上での目標について複数回答結果を示したものである。身体を鍛えたい（健康志向）という回答が最も多く 102 件（66.7%）であり、次いで運動力を高めたい（競技志向）65 件（42.5%）、仲間や友人を増やしたいが 60 件（39.2%）、自分の可能性を知りたい・高めたい 50 件（32.7%）となった。地域別では、福岡県の参加者に運動力を高めたいや自己の可能性の向上などに関する回答が多いこと、北九州市の参加者では健康志向が高いこと、福岡市ではジャパンパラやパラリンピック・デフリンピックなどへの出場という回答が一定の割合で存在することが特徴的である。

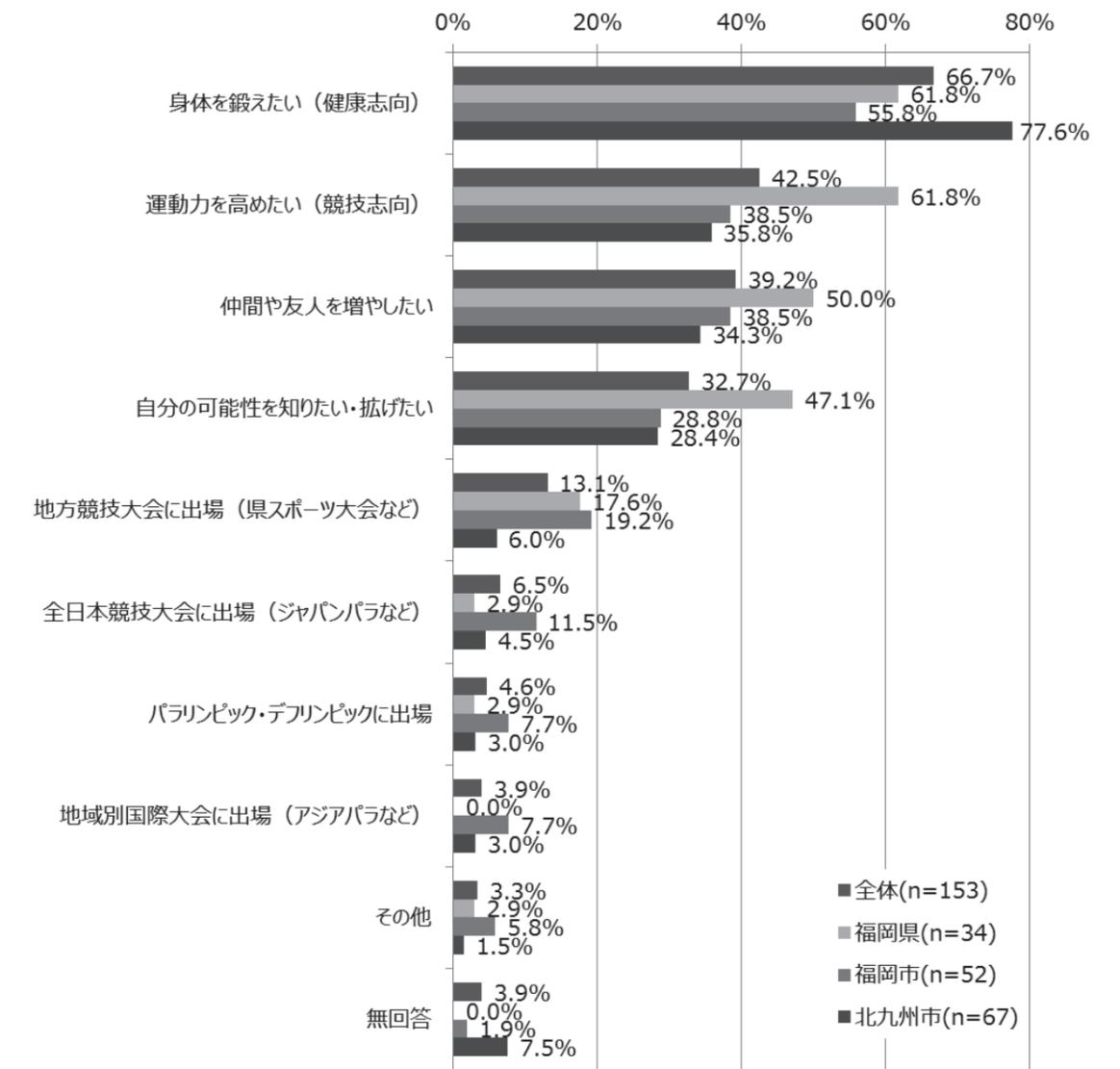


図 10 スポーツ実施上の目標

地域現場

地域現場

8) 今後行いたいスポーツ

表6は、今後行いたいスポーツについての自由記述結果をまとめたものである。レクリエーションとしては、水泳が最も多く、次いでダンス、ボウリングの希望が多く、競技スポーツとしても、水泳が最も多いことが示された。次いで卓球、車いすバスケットボール、陸上競技、サッカー、ボウリングの順であった。競技スポーツとして車いすバスケットボールが上位にあることは、国際大会を定期開催している福岡の地域特性を表していると考えられ、競技スポーツを行う場合に多様な選択肢があることを反映している。

表6 今後行いたいスポーツ

レクリエーションとして	件数	レクリエーションとして	件数	競技スポーツとして	件数
水泳	29	ウォーキング	2	水泳	9
ダンス	9	グランドゴルフ	2	卓球	7
ボウリング	9	サーフィン	2	車いすバスケットボール	6
マラソン	6	トランポリン	2	陸上競技	6
車いすバスケットボール	4	バランス	2	サッカー	5
卓球	4	フライングディスク	2	ボウリング	5
野球	4	ヨガ	2	バドミントン	4
サイクリング	3	ランニング	2	ポッチャ	3
サッカー	3	リズム体操	2	アーチェリー	2
ポッチャ	3	球技	2	ゴルフ	2
ふうせんバレーボール	3	陸上競技	2	ソフトボール	2
		その他単数回答	23	フライングディスク	2
				その他単数回答	15

5-1-3 指導者対象調査結果

本項では、福岡における障害者スポーツの指導者を対象とした調査結果について報告する。

1) 回答者の属性

本調査は61名より回答を得た。回答者の属性を表7に示す。性別では男性が34名(55.7%)、女性が27名(44.3%)であった。年齢層は20代から80代まで幅広いが、どの年代でも活動している指導者が確認できた。年齢層では50代以上の指導者で全体の60.7%を占めていたが、20代も10名(16.4%)いることから、特に若い指導者が少ないというわけではなく、指導者育成や運動指導場面における年代間の好循環があることが示唆される。職業としては、福祉施設職員が最も多く15名(24.6%)であり、次いで主婦・主夫9名(14.8%)、教員と無職がそれぞれ8名(13.1%)となっており、学生、医療・コメディカル関係者という層が薄いのが特徴である。福祉関係者は、障害者のスポーツ活動拡大に向けた強力な理解者となる(日本障がい者スポーツ協会)ことから、障害者のスポーツ環境づくりにつながっていると考えられた。主な活動地域は、福岡地方47名(77.0%)、北九州地方12名(19.7%)、筑豊地方6名(9.8%)、筑後地方2名(3.3%)であり、地域の偏りがみられた。

表7 回答者の属性

属性	件数	割合
性別	男性	34 55.7%
	女性	27 44.3%
年齢	20代	10 16.4%
	30代	5 8.2%
	40代	9 14.8%
	50代	14 23.0%
	60代	16 26.2%
	70代	5 8.2%
	80代	2 3.3%
職業	学生	1 1.6%
	教員	8 13.1%
	官公庁・自治体職員	3 4.9%
	団体職員	1 1.6%
	病院職員	1 1.6%
	福祉施設職員	15 24.6%
	スポーツクラブ職員	3 4.9%
	一般企業の会社員	5 8.2%
	自営業	3 4.9%
	主婦・主夫	9 14.8%
	無職	8 13.1%
	その他	3 4.9%
	無回答	1 1.6%

2) 資格

図11は、障害者スポーツに関する資格についての複数回答結果を示したものである。初級障がい者スポーツ指導員が最も多く26件(42.6%)、次いで中級障がい者スポーツ指導員の14件(23.0%)、上級障がい者スポーツ指導員が11件(18.0%)、障がい者スポーツコーチ2件(3.3%)であった。その他の資格としてサウンドテーブルテニス、アーチェリー、卓球などの公認審判、ボッチャ、フライングディスク、パラ陸上指導者など、競技に関わる審判資格やスポーツ種目に関する指導員資格保持者が活動していることが示された。障がい者スポーツ指導員には、生活圏内において障害のある人のスポーツ参加を推進する役割(日本障がい者スポーツ協会)が期待されている。そこで、指導員がその専門性を生かして障害者専用・優先施設や生活圏内における公共スポーツ施設において、積極的に活動していければ、現在はあまり環境が整っていない地域においても、指導員を拠点とした障害のある人のスポーツ環境づくりが進むであろう。

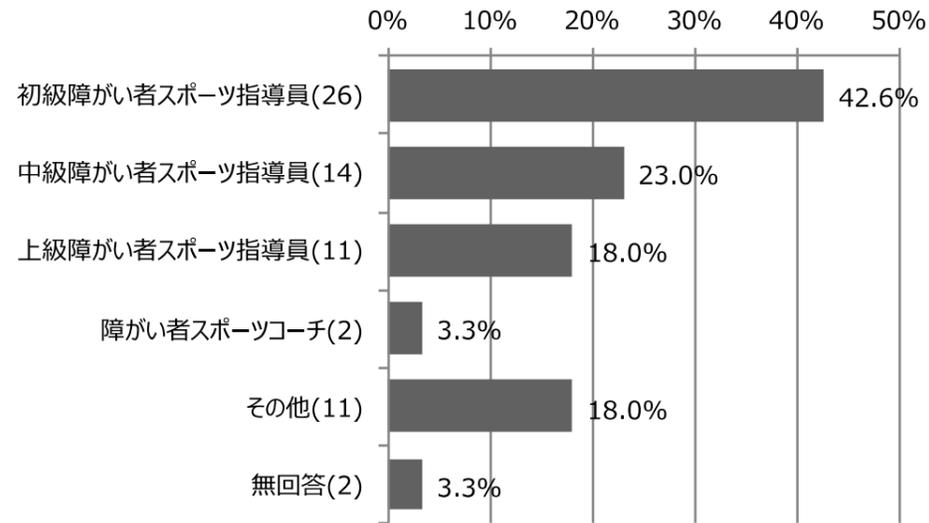


図11 障害者スポーツに関する資格

3) 障害者スポーツ指導を始めたきっかけ

図12は、障害者スポーツ指導を始めたきっかけについての複数回答結果を示したものである。最も多いのは健常者を対象にスポーツ指導をしていたからと福祉関係者のすすめで(各15件, 24.6%)であり、次いで講習会や交流会で紹介されて(14件, 23.0%)となっている。そのうち最も影響が大きかったのは健常者を対象にスポーツ指導していたから、次いで福祉関係者のすすめで、学校の授業やクラブ活動であった。過去に実施したYMFISの調査(2014)では、競技性の高い障害者スポーツ選手への指導を始めたきっかけとして、健常者のスポーツ指導をしていたことが示されており、地域での障害者スポーツ指導においても、スポーツ指導の専門性が障害者スポーツ指導への誘いになっていることが示された。しかしながら最も回答件数が多かったのは「その他」であった。そこでその内容を検討したところ、自分自身や家族、知人など身近な存在が障害者である(となった)ことから障害者スポーツと関わりを始めたが最も多く、次いで仕事との関連で、社会貢献・勉強のためということが示された。つまり重要な他者は「身近な存在」であることから、未だ一部の特別な存在、活動に留まっている現状が示唆された。そのため、障害者のスポーツ活動が日常生活化するためには、社会レベルでの施策が必要であると考えられる。

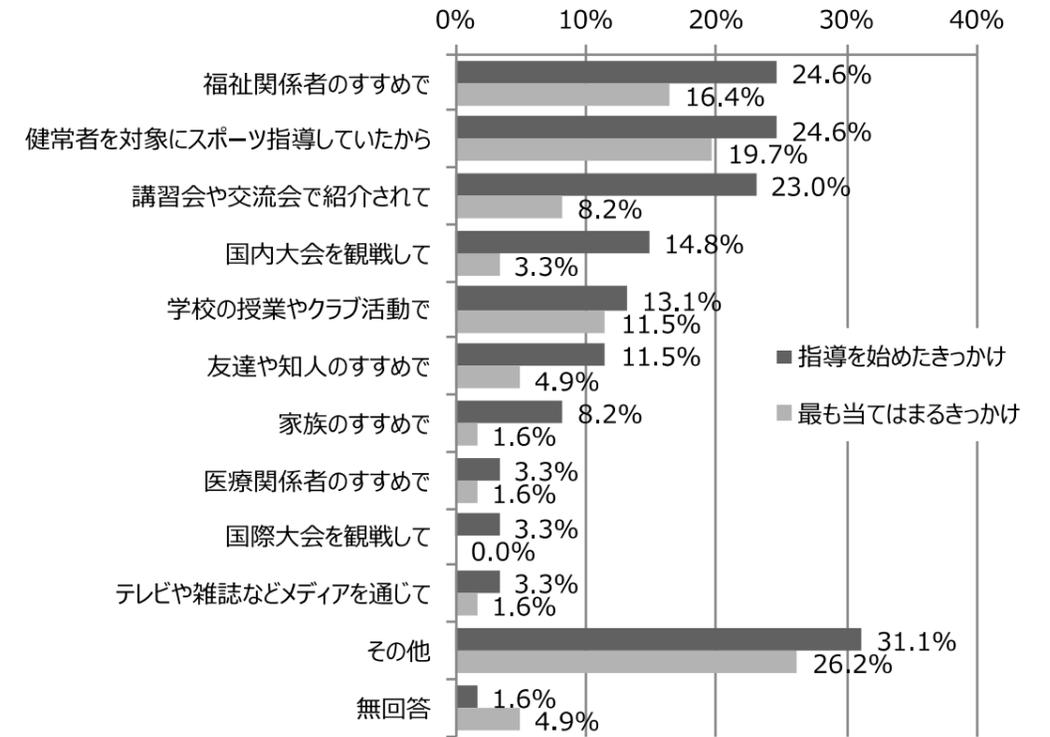


図12 障害者スポーツ指導を始めたきっかけ

4) 指導者としての活動状況（自由記述、目標）

現在の活動状況と今後の目標については、現在関わっているスポーツ教室の指導を継続すること、地域でのイベント活動への協力、FHS や SKET としての障害者スポーツ事業への参加協力、勤務先（障害者スポーツセンター、福祉施設や特別支援学校）での指導など、現状維持を示唆する内容が多くみられた。特に北九州市の SKET など独自の障害者スポーツサポートシステムへの期待がみられた。また、地域での障害者スポーツの普及・振興が結果として全国大会などに出場できる選手の排出につながればよいとする意見がどの年代でも共通してみられており、グラスルーツレベルでの指導者としての活動が順調であることが示唆されるとともに、活動を継続するためのモチベーションとして「指導者としてのやりがい」が感じられることも必要であることが示唆された。

さらに、東京 2020 パラリンピックや全国大会に出場するアスリート指導、競技性の高いスポーツ活動に携わること、上位資格取得へのステップアップを目標にするものも一定数存在している。これらのニーズを満たすためのステップアップ講習会や競技団体などの情報提供も必要であろう。

5-1-4 オリンピック・パラリンピックへの興味・関心

オリンピック・パラリンピックへの興味・関心について、スポーツ教室の受講者ならびに指導者の調査結果を比較していく。

1) リオ 2016 パラリンピック観戦結果

図 13 は、リオ 2016 パラリンピック観戦結果についての複数回答結果を受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともに割合の高い順に、テレビのニュース番組を観た、テレビで中継番組で観た、テレビで選手・競技を紹介した特集番組を観たとなっている。特に指導者は 80.3%がテレビのニュースを、68.9%が中継番組で観戦しており、受講者の 60.1%がニュースを、39.2%が中継番組を観たという数値とともに YMFS(2016) の調査結果よりもはるかに高い関心が示された。

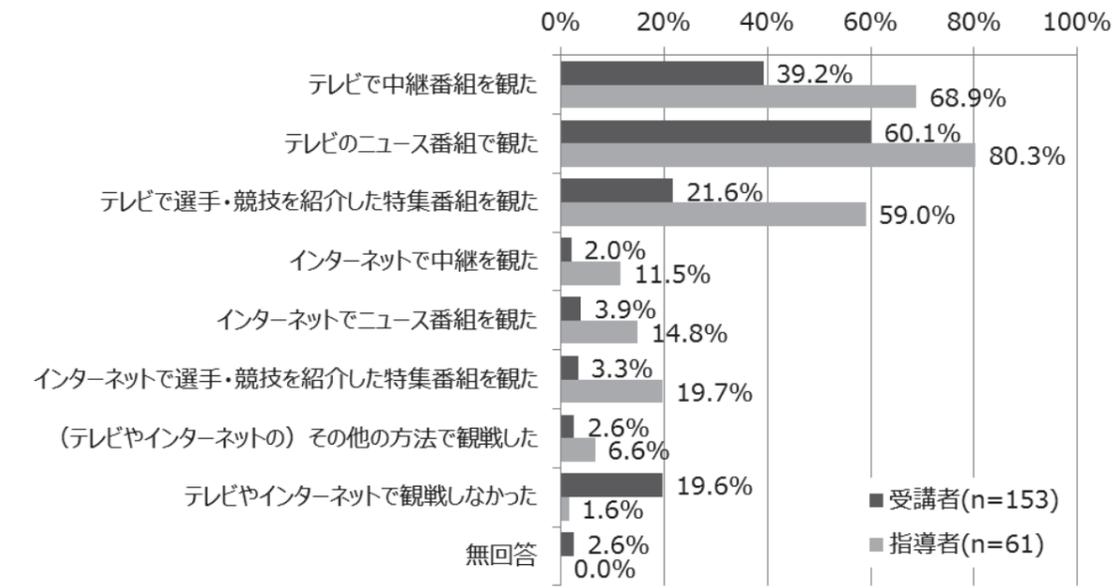


図 13 リオ 2016 パラリンピック観戦結果

2) 平昌 2018 パラリンピック観戦結果

図 14 は、平昌 2018 パラリンピック観戦結果についての複数回答結果を受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともに割合の高い順に、テレビのニュース番組を観た、テレビで中継番組を観た、テレビで選手・競技を紹介した特集番組を観たとなっている。特に指導者は80.3%がテレビのニュースを、59.0%が中継番組で観戦しており、受講者の61.4%がニュースを、37.9%が中継番組を観たという数値ともに YMFS (2018) の調査結果よりもはるかに高い関心が示された。

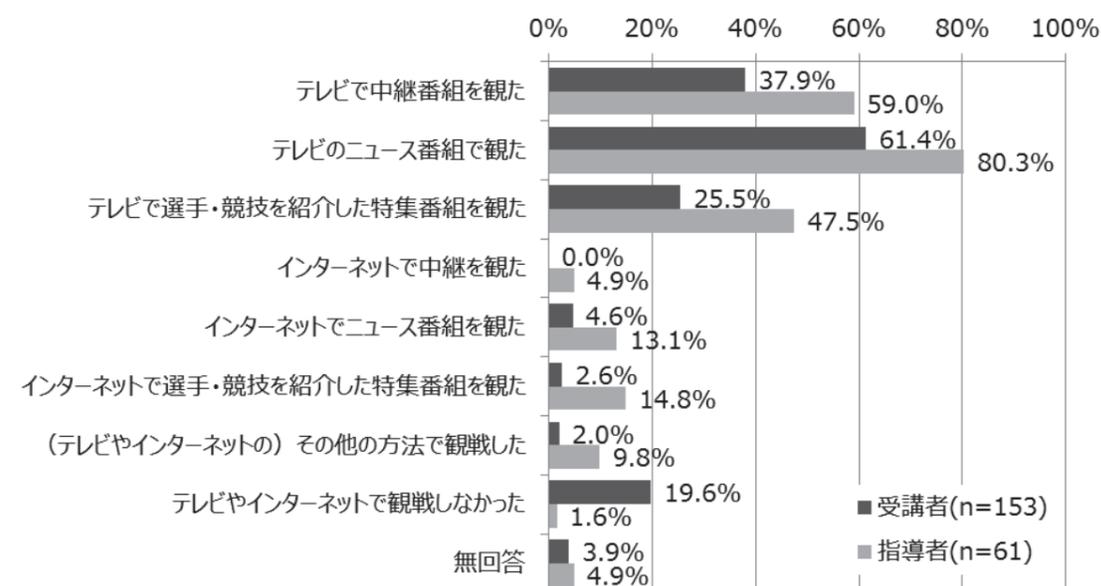


図 14 平昌 2018 パラリンピック観戦結果

3) 東京 2020 パラリンピックへの興味・関心

図 15 は、東京 2020 パラリンピックについての複数回答結果を受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともにテレビで中継番組を観たいが最も多く、東京都の競技会場で直接観戦したいという回答割合も指導者で50.8%と YMFS (2016) の調査結果の35.2%よりも高い関心を示しているが、受講者は16.3%に留まっている。一方で、東京以外の競技会場で開催される競技観戦については指導者で13.1%、受講者で5.2%、さらに受講者の25.5%は特に興味なしと回答していることから、前回実施した静岡県の調査同様にパラリンピックという競技性の高いスポーツは、障害者にとっては身近な存在ではないと捉えられていることが推察される。

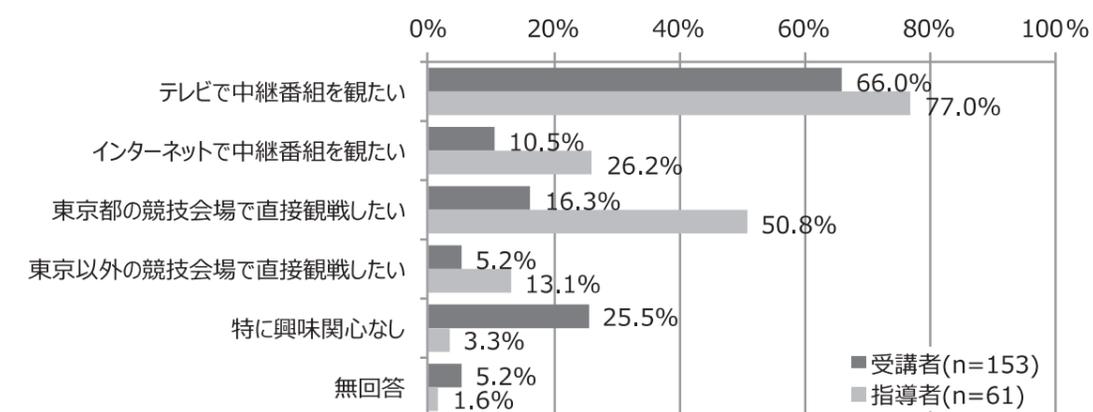


図 15. 東京 2020 パラリンピックへの興味関心

4) 東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化

図 16 は、東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化についての複数回答結果を、受講者、指導者別に示したものである。受講者、指導者ともに障害者スポーツに関する話題をメディアでみる機会が増えたこと、パラリンピックを話題にする人が増えたこと、障害のある方でスポーツをする人が増えたことを変化として指摘している点は共通しているが、いずれも受講者の割合は指導者に比べて低い。一方で、バリアフリー化が進んだことや障害のある方を受け入れてくれるスポーツ施設が増えたなど、直接メリットがある変化は実感できておらず、特に何も変わらないとする回答が受講者の 43.8%と高いことが特筆される。変化はごく一部であり、障害のある人たちが実感できる変化をもたらすまでには至っていない。東京 2020 パラリンピックは福岡にとっては、物理的にも心理的にも距離があり、大会開催に関係なく、日常のスポーツ活動の充実がまずは優先なのであろう。スポーツ指導を始めたきっかけの項でも指摘したが、障害者のスポーツ活動が日常生活化するためには社会レベルでの施策が必要であると考えられる。

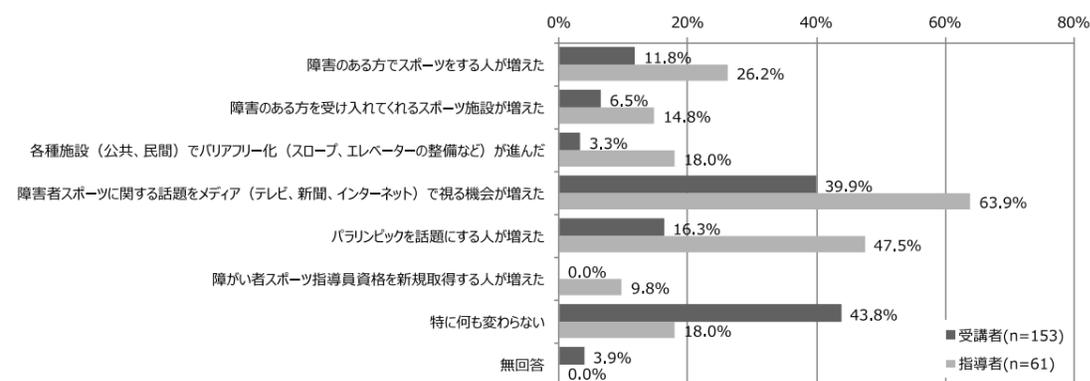


図 16. 東京 2020 パラリンピック開催決定後の環境変化

5-2 フィールド調査結果（福岡県、福岡市、北九州市別）

5-2-1 福岡県

福岡県障がい者スポーツ協会（以下、「県協会」）が取り組む各種スポーツ教室、競技大会、普及および理解促進イベントにおけるフィールド調査での気づき、受講者、受講者保護者・介助者、参加選手、指導員、ボランティアスタッフなどとの会話から得られたものは以下のとおり。

1) スポーツ教室について

「県協会」が企画運営するスポーツ教室は、受講者の年齢、障害レベル、障害特性、障害当事者の意欲などに合わせて様々なプログラムが準備されており、適切なスポーツ機会を希望者が選択することができるようになっている。例えば、小学校低学年が受講する「軽スポーツ教室」では、“まずは身体を動かす楽しみを知ってほしい”とレクリエーション的視点で指導プログラムが構成されており、運動の楽しさを知った次のステージには、よりスポーツ性の高い教室や競技教室が設定されている。

「チャレンジ車いす教室」では「車いすを使うスポーツ教室＝車いすバスケットボール教室」などとせず、スポーツ用車いすの操作練習や車いすを使ったスポーツの楽しさを受講者に理解してもらうと共に、受講者のスポーツ適性を見極めるプロセスを経た上で、その先に競技志向の教室プログラムが設定されている。このようにきめ細かなアプローチや環境整備は、教室の企画だけに留まらない。

通年で契約する看護師が教室受講者に対して、毎教室開始前に体温や血圧の計測、日ごろの様子（睡眠、食欲など）を問診するなど、受講者の健康に対する配慮が徹底されている。また、参加可能な受講生を十数名程度に限定していることから、指導員が継続して受講者の障害特性や個性を把握しやすく、それぞれの適性に併せた丁寧な指導方法が非常に印象的であった。

受講者保護者や介助者に、教室プログラムに関する感想や要望などを尋ねたところ、「障害者がいる家庭にとって、健常者向け体育施設では、なかなかひと目を気にせず伸び伸びと子どもにスポーツさせることが難しい。よって、子どもが笑顔で楽しめる障害者向けスポーツ教室の開催は非常にありがたい」「障害者スポーツ教室を平日夜に開催してくれることで、休日を家族全員向けに活用できるので助かる」などの好意的意見を多数聞いた。

一方、「この教室の存在をもっと早く知りたかった。学校から案内が来るまで知らなかった」「障害者が気軽にスポーツできる施設が居住地（筑後地区）に無いので、平日夜に片道

1 時間以上をかけて車で福岡市内（会場）まで来るのが大変。もっとアクセスしやすい場所に障害者がスポーツできる場所がほしい」「教室の定員数に対し受講希望者が多く、参加可否は抽選制になっている。もし、落選したら他の選択肢が無く、結果的に翌年まで待たないといけない。そんな事情もあり、この教室は素晴らしいが、家族に障害者がいる知り合いや知人に紹介すると抽選倍率が高まる懸念があり、なかなか知り合いに勧められない」「多少のお金なら追加で支払うので、もっと開催回数を増やしてほしい」などの意見があった。

2) 競技大会について

今回の調査開始時点で、当年度の身体障害者対象の県大会が既に終了しており、県内在住（ただし政令指定都市の福岡市、北九州市在住者は除く）の知的障害と精神障害を対象とする「第38回ときめきスポーツ大会（陸上競技、フライングディスク、卓球、ボウリング）」と「第23回福岡県障がい者水泳記録会」の2大会を視察対象とした。両大会に共通するのは次年度の「全スポ」派遣選手選考を兼ねる点だが、参加関係者（選手、保護者、介助者など）からは「この大会に出るのを楽しみに練習している」「メダルは欲しいけれど、まずは大会に出ることがよい思い出になっている」などが中心で、「ジャパンパラ大会やパラリンピック出場を目標にスポーツをしている」などの声を聞くことは無かった。「水泳は日ごろからの肥満予防に効果的」「子どもにできなかったことが出来るようになる喜びを感じさせたい」との理由で水泳教室を受講させており、その努力成果を計る意味で水泳記録会にも参加している」などの意見を複数の保護者から聞いた。

昨年度調査時（静岡県大会）と比較すると、「大会会場や選手ゼッケンなどに協賛企業名の掲示がない（※静岡県大会には有り）」「表彰式では表彰台を使用せず（「全スポ」同様に）グラウンドに立ち、万歳三唱を行う（※静岡県大会は表彰台有り。万歳三唱なし）」「メダル授与はライオンズクラブメンバーが行う（※静岡県大会では県関係者が授与）」などの相違点がみられた。

3) 普及啓発イベントについて

普及啓発イベントは、本年度、福岡県内4地区で実施予定されている。今回、その内の2会場（筑豊地区、福岡地区）を視察した。各会場では10種目を超えるバラエティー豊かな障害者スポーツが体験でき、「県協会」が軸となって、各競技団体、FHSの会、大学生などの支援を受けながら、来場者へのきめ細かな対応を行っている光景が非常に印象的であった。中途障害で肢体不自由者の家族からは「生きがいとなるスポーツを見つけてあげ

たくてイベントに参加した。初体験の車いすスポーツを凄く嬉しそうな笑顔で取組む子どもの姿を見られて非常に良かった」とのコメントもあり、これら取組みが一般層への障害者スポーツの理解促進や啓蒙だけに留まらず、障害当事者に対しても非常に有益な機会となっていることが確認できた。

5-2-2 福岡市

福岡市障がい者スポーツ協会（以下、「福岡市協会」）および福岡市立障がい者スポーツセンターさん・さんプラザ（以下、「さん・さんプラザ」）が取り組む各種スポーツ教室、競技大会におけるフィールド調査（視察）での気付き、および受講者、受講者保護者・介助者、大会参加選手、指導員、ボランティアスタッフとの会話から得られた特徴的なものは以下のとおり。

1)スポーツ教室について

「福岡市協会」は従来、レクリエーションや健康増進を目的にランニング教室を実施していた。昨今、「全スポ」への選手派遣にあたり、他の地方自治体から参加する一部チームが好成績獲得を目的とした競技力強化に熱心に取り組むケースが増加してきており、従来の教室プログラム（ランニング教室）のままでは競技力向上への対応が困難になってきたことから、福岡市陸上競技協会所属の講師を派遣してもらうことで、より競技性に特化した陸上競技教室を新規開設した経緯がある。

しかしながら、派遣講師は本来、健常者向け指導者であり、障害者向け指導経験が乏しいことが一つの課題となっている。また、そもそも「全スポ」参加にあたり、成績目標をどこに置くべきか？が現場レベルでの大きな課題となっているとのこと。

「全スポ」への選手派遣にあたり、地方自治体により参加条件が異なる（例：「一生に一度だけ参加可能」「隔年であれば複数参加可能」「成績上位であれば連続で複数回参加可能」など、様々）ため、代表選手として出場したが、競技力に圧倒的な差があり、結果的に成績低迷で残念な思い出だけを選手に与えてしまうケースが顕在化してきており、「地域現場としては競技力向上を目的とした環境整備に向けていかねばならないのが実情」との意見が指導者からあった。「全スポ」と「全スポ」派遣選手選考を兼ねる地方大会との関係性は今後、注目していくべき事象かも知れない。

レクリエーション型と競技力向上型の二種類の教室を企画運営する取り組みは「さん・さんプラザ」も同様であり「国内外の競技大会で上位入賞を目指す者」を対象とするアスリート養成型スポーツ教室を水泳、ボッチャ、卓球、バドミントンなどの競技種目で実施している。フライングディスク教室受講者（脳梗塞を起因とする中途障害者）からは「体幹を鍛えることでスポーツを通じたりハビリの医療効果も期待できる」「学校卒業後はスポーツする機会がなく、また、障害当事者同士の交流関係を広げる上で、このスポーツを選んでいる」などのコメントがあり、障害当事者にとってスポーツは障害発症・受傷後の機能回復や社会参加促進に効果ありと理解されていることが確認できた。

2)競技大会について。

福岡市障がい者スポーツ大会は、翌年度の「全スポ」派遣選手の選考を兼ねており競技性を追及するが、同時に様々なスポーツ機会の提供とした配慮がなされている。本大会のメイン会場では陸上競技やフライングディスク競技が開催されているが、サブ会場ではレクリエーション大会が併催されていることが特徴的であった。「東京 2020」開催決定により、従来以上にパラリンピックや障害者スポーツにスポットライトが当たり社会的関心が急激に高まる傾向の中、一方で、パラリンピック出場が難しいダウン症者が多く出場しているスペシャルオリンピックスや、聴覚障害者によるデフリンピックへの関心は高いとは言えず、環境改善は進んでいるとは思えない。

しかしながら、地域の現場では様々な障害のある人々がスポーツに取り組んでいることには変わりなく、これらの取り組みは正に地域における障害者スポーツ現場の実態に則したものであると言えるだろう。本大会ではフライングディスク競技において、「熊本県障がい者スポーツ指導者協議会」に所属する指導員が審判員として応援協力しており、同様の光景は「さん・さんプラザ」で開催された「第35回福岡市障がい者卓球まつり サウンドテーブルテニス大会」でもみられた。このように同一県内のみならず、九州域内の他地域との連携による支援関係が出来ていることが確認できた。

会場では前述の福岡県主催「第38回ときめきスポーツ大会」同様に、大会協賛会社や団体名の掲出などを見かけることは無かった。また上位入賞者への表彰式、メダル授与についても、授与者は市内のライオンズクラブ関係者からと福岡県大会と同様の光景であった。昨年度調査（静岡）では大会協賛会社からの応援団や企業名と出場選手名の入った横断幕などを見かけることがあったが、福岡市の大会では特に見かけることは無かった。観客席は基本的に出場選手関係者ばかりであり、まだまだ地方大会レベルでは一般層の取り込みや、企業単位の巻き込みが進みにくいのであろうか？と感じる場面もあった。しかしながら、大会そのものは規模、運営、現場オペレーションも非常にレベルが高く、歴史ある大会を支える福岡市協会事務局を中心とする大会関係者の多大なる努力は大変素晴らしいと感じることが多々あった。

「さん・さんプラザ」で開催された「第35回福岡市障がい者卓球まつり」には福岡市内のみならず、県内他地域や九州域内の他県、更には山口県からもエントリーがあり、本来は福岡市主催の福岡市民向け大会だが、本大会が他県も含めた近隣地域の視覚障害者にとって、日ごろの練習成果を試せる場、受け皿として機能していることが確認できた。「第35回福岡市障がい者水泳記録会」でも、県内他地域からの参加者がいた。水泳は様々な障害

特性に合わせて実施することが可能なスポーツであり、リハビリの延長で取り組む人もいれば、本格的にスペシャルオリンピックス出場を目指すダウン症の選手も見かけた。スムーズな運営状況から「さん・さんプラザ」は、大会開催経験が豊富なことがうかがわれると同時に、障がい者水泳競技団体との連携と、「H.S.S.会」によるボランティアの支援体制が確立しており、現場をしっかりと支えていることを実感した。

5-2-3 北九州市

北九州市障害者スポーツ協会（以下、「北九州市協会」）および北九州市障害者スポーツセンターアレアス（以下、「アレアス」）が取り組む各種スポーツ教室、競技大会におけるフィールド調査（視察）での気付き、および受講者、受講者保護者・介助者、大会参加選手、指導員、ボランティアスタッフとの会話から得られた特徴的なものは以下のとおり。

1)スポーツ教室について

北九州市では「アレアス」がスポーツ教室活動を担当している。（「北九州市協会」は競技大会関連事業を担当）。「アレアス」は、その前身（コナミスポーツクラブ）から受け継いだ設備機器や施設を効果的に活用した取り組みがなされている。トレーニング教室では受講者の障害特性やレベルに合わせて個別の指導プログラムを立てて、専用機器を用いた活動を行う。本格的なトレーニング機器を用い、適切な指導を行うことで、健康増進のみならず、運動能力の強化やリハビリなどの面において様々な効果が期待できる。また、受講者から「本格的な機器を用いてトレーニングすることはモチベーション向上に大いに繋がる」とのコメントが聞けた。

特にストレッチ教室では、障害者と健常者の共用スポーツ施設ならではのコンセプトや提供価値を確認できた。本教室は、障害者と健常者が一緒に受講するが、教室開始冒頭に毎回、受講者が自身の障害特性、受傷や発症経緯、その後の体験、悩み、更には、障害者としてのスポーツを通じた楽しみなどを他の受講生全員に対して5分間ほどの口頭プレゼンテーションを行い、障害者同士や障害者と健常者同士の相互理解を高める機会を提供している点である。教室開講当初は障害者向け教室であったが、「アレアス」として健常者と障害者の相互理解を深めたいと考え、健常者も参加可能にした。

しかしながら、同じ空間を共有するだけでは受講生同士の交流は生まれにくいことがわかり、外部講師や「アレアス」スタッフとの協議の上、現在の形に進化していったとのことである。このようにスポーツ交流をキッカケとして障害者に対する理解や関心を高める取り組みは非常に先進的に思えた。

水泳教室では、調査当日が通常プログラムではなく、日ごろの練習成果を発表する記録会で、九州医療専門学校や北九州市立大学の学生が中心となり教室運営を行っていた。「アレアス」が主催運営する水泳教室に“支援スタッフとして学生にサポートを期待”するのではなく、学生自らが主体となって教室プログラムを企画し運営している点にある。受講者の子どもたちが頑張って泳ぐ姿に対し、熱い声援を送り、称え、励ます光景は感動的であった。

一般的に作業だけを与えることや、労働面の支援ばかりを期待しては当事者意識が生まれにくい。過去や現在を大きく改善していくような発想や行動力を育むことも、なかなか難しい。本教室の素晴らしいところは、障害者スポーツを通して、受講者も指導する側も支援する側も同時に成長することができる点にあると感じた。

北九州市は、全員がボールに触れて返球する全員参加のふうせんバレーボール発祥の地であり、同市では盛んに取り組まれているスポーツである。パラリンピックとは縁遠いスポーツではあるが、重度障害者の社会参加とともに障害の有無や年齢その他様々なちがいのある人々がともに参加できるスポーツとして評価され、ドイツや韓国など、近年海外でも普及が進んでいる。また、障害のある人となない人がともにプレーするふうせんバレーボールと、「健常者と障害者が共用するスポーツ施設」を基本とする「アレアス」は、そのコンセプトが合致していることから、「アレアス」を象徴する種目の一つとも言える。ふうせんバレーボール教室では、スポーツをツールとして、様々な人が繋がる、相手を理解する、配慮するといった精神的な絆や成長を促進する効果があると感じることができた。「スポーツ＝競技性や迫力、ダイナミックな動き」という魅力の構図は否定しないが、多様な人がスポーツを通じて楽しみや感動の共有や相互理解などの効果があることを強く感じさせる。受講生から「競技名から連想するよりも、激しく、かつ楽しいスポーツ」「同じチームの仲間全員へ意識を向ける必要があり、それが相互理解に繋がる」とのコメントも聞かれたことが印象的であった。

2) 競技大会について

北九州市内で開催される障害者スポーツ大会は、「北九州市協会」が企画運営を担当している。「第13回北九州市精神障害者バレーボール大会」は全国大会派遣クラブ選考を兼ねており、8チームが参加。本種目は北九州地区における競技人口の少なさもあり、登録選手数に余裕あるクラブは、選手を2チームに分けて参加している。また参加クラブ間の競技力に大きな差があるのが実情。競技力を追求しているチーム（クラブ）と、レクリエーション志向のチーム（クラブ）の両者を集めないと大会が成立しにくい状況にあるとのことだが、大会そのものは支援者も含め、大いに盛り上がり、スムーズな運営も含め、豊富な運営経験を感じることができた。

「第29回北九州市障害者水泳大会」は次年度の「全スポ」派遣選手の選考を兼ねる。選手保護者（家族に知的障害者）から、水泳競技を選んだ理由を尋ねたところ、「定期的に運動をしないと肥満などの健康問題が出てくる懸念」「知的障害者を一人で外出させスポーツさせるのは安全性担保の意味で現実的には困難」「特定の区域（施設）に留まり、かつ、監

視員や指導員に安心して任せられるスポーツが保護者としても好ましい」などを総合的に考えた結果、水泳が最適との判断に至ったとのこと。

また、以前は「健常者向け水泳施設や水泳教室での障害者の受け入れは難しく、一方、「東京2020」開催に伴う社会的関心の高まりや理解拡大などによる環境改善も期待していたが、ダウン症はパラリンピックに参加困難との理由で受け入れを断られることもあった」とのことで、様々な障害特性がある中で、等しくスポーツ機会が提供可能な環境には、まだ至っていない様子が感じられた。

「第15回北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会」は、世界大会（日本、タイ、オランダ、カナダの各国代表）と全日本ブロック選抜大会と北九州市内小学生大会（健常児を対象）が同時併催されているのが特徴である。この大会では同市内の小学校、幼稚園や保育園などを巻き込み、大会開催期間中の平日（金曜日）に屋外学習の一環として多数の子どもたちが観戦にきており、熱い声援や応援など大きな盛り上がりを確認できた。感受性が豊かな幼少期の健常者に対し、障害者スポーツに触れ、体験する機会を提供することで、障害者スポーツに対する関心や理解を高める取組みを行っている。また、本大会では、子どもや一般市民に対して、日本代表などの非常に高い競技レベルの大会を観戦することで、障害者スポーツや選手に対する憧れを醸成するなどの取組みも行っている。北九州市は過去から車いすバスケットボールの強豪チームである「足立クラブ」を中心に車いすバスケットボールの普及や支援拡大に取り組んできている。現在は福岡県のみならず九州全域で車いすバスケットボールが盛んであるが、この活動に賛同した北九州市の団体から協賛金を得て、その資金を活用し、子ども用スポーツ車いすを揃え、現在では40台を超える台数を保有するに至った。これら、子ども用スポーツ用車いすを市内の小学校へ貸与するとともに、講師を派遣し、総合学習の授業時間を活用して車いすバスケットボールを指導。子どもたちは、日ごろの練習成果を世界大会の会場で披露でき、それを他の子どもたちが応援するという構図になっている。北九州市協会では、ここに至るまで、地域行政や支援者、企業などを様々なステークホルダーを巻き込む取組みを非常に熱心に行っており、まさに、地域での障害者スポーツのあり方として一つの理想形にもみえた。

6：まとめ

福岡の障害者スポーツ環境や意識に関する調査を通して、以下のような現状と課題が示された。

1 大会参加選手のスポーツ活動に対する意識

大会の参加選手は、男性が64.4%、女性が35.4%であり、この比率は、パラリンピアンを対象とした調査(YMFS、2013)、ジャパンパラ大会参加者を対象とした調査(YMFS、2015)と同様であることが示された。10代から40代の参加者が多く平均年齢は34.9歳(SD17.9)であり、その多くは生徒・学生(169名、23.5%)、無職(123名、17.1%)、福祉施設・作業所等の利用者(その他219名、30.4%)であった。スポーツを始めたきっかけは福祉関係者のすすめが最も多く、学校の授業やクラブ活動、友達や知人のすすめ、家族のすすめとなっており、特に影響が強いものとして「福祉関係者」の存在が示された。障害者スポーツ選手としての目標は、調査時に出場している大会出場が最も多く、参加選手の意識はパラリンピックを頂点とする競技スポーツのピラミッド構造を志向するのではなく、地域のスポーツ大会に出場するという、身近で具体的な目標をもっていることが示された。また、競技引退後の障害者スポーツとの関わり方については、愛好者としてが最も多く、ボランティアや指導者としてなんらかの形でスポーツと関わりをもつことを希望するという回答が多いものの、かかわりたくないが1割あることも特徴的であった。

2 障害者のスポーツ実施状況

スポーツ教室の受講者を通してみえる福岡のスポーツ実施状況は、男女比6:4でやや男性が多く、10~20代の生徒・学生、無職、施設・作業所等の利用者が、週あたり1~3回、1回あたり1時間程度、健康志向で活動しているというものであった。しかし、北九州市では男女比がほぼ1:1であり、各年代ともに幅広くスポーツに参加している様子がうかがえた。きっかけは、友達や知人、家族のすすめや、学校の授業やクラブ活動であり、現状でよいと機会の拡大や異なる種目を希望しているが半数ずつであることも示された。

また、障害者向け公共施設や障害者の利用が想定されている施設・設備がある北九州市、福岡市の2つの政令指定都市と施設をもたず、かつ幅広いエリアをカバーする福岡県との間には環境要因の差異がみられた。

3 スポーツ指導者の活動状況

スポーツ教室の指導者は、男女比率はほぼ同じであり、年齢層では50~60代の指導者

を中心に20代から80代まで幅広く、指導者育成や運動指導場面における年代間の好循環があることが示唆される。資格としては障がい者スポーツ指導員や種目別指導員・審判などの資格をもち、地域での障害者スポーツ教室、イベント協力などでの普及・振興と勤務先での指導を目的に活動している実態がうかがえた。スポーツ指導を始めたきっかけについては、健常者のスポーツ指導経験と福祉関係者のすすめが多かったが、特に影響があったのは家族や知人など身近な存在が障害者である(となった)ことから障害者スポーツと関わりを始めた、スポーツ場面で障害者との交流があったという「身近な存在」であった。したがって障害者スポーツの指導者は未だ一部の特別な存在、活動に留まっている現状が示唆された。そのため、障害者のスポーツ活動が日常生活化するためには、社会レベルでの施策が必要であると考えられる。

4 オリンピック・パラリンピックへの興味・関心

オリンピック・パラリンピックへの興味・関心については、スポーツ教室受講者・指導員ともにテレビを通しての視聴に対する意識が高いことが示されたが、東京2020大会についての直接観戦に関しての受講者の意識は低く、25.5%は特に興味なしと回答していることから、パラリンピックという競技性の高いスポーツと身近なスポーツ活動は関連しない存在であると捉えられていることが推察された。また、東京2020パラリンピック開催決定後の環境変化については、受講者、指導者ともに障害者スポーツに関する話題をメディアでみる機会が増えたこと、パラリンピックを話題にする人が増えたこと、障害のある方でスポーツをする人が増えたことを変化として指摘している点は共通しているが、いずれも受講者の割合は指導者に比べて低かった。一方で、バリアフリー化が進んだことや障害者を受け入れるスポーツ施設が増えたなど、直接メリットがある変化は実感できておらず、特に何も変わらないとする回答が受講者の43.8%と依然高いことが特筆される。このように障害のある人たちが実感できる変化をもたらすまでには至っておらず、東京パラリンピック2020は福岡にとっては、物理的にも心理的にも距離があり、大会開催に関係なく、日常のスポーツ活動の充実がまずは優先事項なのであろう。

5 スポーツ環境の現状と課題

スポーツ環境の現状として、まず、現状に対する肯定的な意見が目立つことが特徴であった。参加者自身の目標や成功体験とその他で指摘された現状の継続を合わせると、4人に1人が現状に対して肯定的で、現状に満足、継続参加したい、継続開催してほしい、より高いレベルを目指したいという意見であった。一方で、大会に初参加の選手からは、戸惑い

の声も聞かれ、スポーツのメリットを享受できている人とそうでない人との間に差が生じていることも示唆された。次に、スポーツ実施上の課題や障壁に関する内容であるが、これは全体の7割が指摘する内容であった。そのうちハード面では、障害者専用もしくは優先施設はあるものの、老朽化や規模、立地条件などで改善が必要という意見が多かった。そしてソフト面での障壁は人的資源不足（指導者、支援者、保護者の負担）、費用負担、情報不足であり、健常者への理解・啓発、交流などの必要性を訴えるもの、在住する地域でのスポーツ大会開催や競技スポーツだけでなく日常的なスポーツ環境を整えることを強く望む意見が上げられていた。

6 今後の展望

現状と課題については、2つの政令指定都市を抱える福岡の特徴を生かし、福岡県と福岡市、北九州市が有機的な連携をしながら改善のための方策を検討していくことになるであろう。エリア別の比較では、北九州市は全体の傾向とは少し異なる様相を示していることから、既存の障害者スポーツ協会と障害者スポーツセンターエリアス、ボランティア組織 SKET、車いすバスケットボールを核とした独自の普及・啓発の仕組みが緩やかな広がりつつながりによって浸透することを期待したい。福岡市の場合は、施設のある障がい者スポーツセンター（さん・さんプラザ）とスポーツ施設をもたない障がい者スポーツ協会との役割分担ができていても関わらず、障害者のニーズに応えきれていないことから、都市人口の規模に見合うハード面とソフト面の広がりが必要であろう。そこで、公共スポーツ施設や民間のスポーツクラブなどが使用できるように「心のバリアフリー」としての教育・啓発プログラムなどの展開が望まれる。障害者専用・優先施設の老朽化への対応、施設の拡充という障害者のニーズにすぐに応えられない現状があるなら、ハードではなくソフト面での対応を基本施策としてもよいであろう。東京 2020 パラリンピックは福岡在住の人々にも意識変化・行動変容を促すためにうまく活用されることを期待する。

福岡県障がい者スポーツ協会は、障害者専用・優先施設をもっていないこと、またカバーするエリアが広いこと、それにとまなうアクセスの問題も存在することなど、政令指定都市とは異なる環境での普及・振興における課題が存在する。現状では、県の協会が拠点としているクローバープラザがある春日市とその周辺エリアでは、指導員を中心としたスポーツ教室が展開されているが、筑豊エリアや筑後エリアでは、まずは拠点形成が課題である。拠点形成に関しては、最初に情報を集約する機能をもつ「ベース」を置くこと、そしてそのベースには行政関係者、スポーツ指導者、大学などの教育機関や医療などの関係機関を核とする障害者のスポーツ活動を支える「人」のネットワークを築くことである。

次に「場」の設定であるが、障害者専用・優先にこだわらず、身近な場所として、公民館や公園、小学校などの活用が期待される。行政関係者が拠点のネットワークに入っていることで使用に関する理解は得やすくなるであろう。そして「プログラム」については、キーパーソンとなる指導者を中心にモデル事業として展開しながら、地域のサポーターを巻き込み、サポーターにもそれぞれ役割を担ってもらうことで、スキルアップを図る。最初は「選択肢」が少ないかもしれないが、できることをできる形で楽しむというアダプテッドの視点が浸透すれば、徐々に広がりを見せるであろう。福岡の障害者スポーツに関わる人々のネットワークは強く、有機的な連携がとれていることから、政令指定都市で構築された拠点づくりのノウハウを、福岡県内の市町村において、それぞれの実情に見合う形にアダプトし、拠点づくりに生かすことが可能であろう。今後の展開を期待したい。

齊藤まゆみ (5-1、6)

尾鍋文光 (1、2、3、4、5-2)

7：座談会抄録

今回、福岡県内の障害者スポーツ団体関係者による座談会を開催した。座談会のメインテーマは「地域現場における障害者スポーツ振興の取り組み。指導人材育成・ボランティア組織構築に着目して。福岡県の事例」とした。

当日は2部構成とし、第1部は「障害者スポーツ拠点としてのあるべき姿とは?」、第2部は「東京2020パラリンピック開催を踏まえて、福岡(県、政令指定都市)として社会がどのようになってほしいか?」をテーマとして存分に語っていただいた。なお、当日の司会は齊藤まゆみ氏(筑波大学 体育系 准教授)が務め、指定発言者として小淵和也氏(笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員)にも参加いただいた。

【日時】平成31(2019)年1月17日(木) AM10:00~PM0:30

【場所】クローバープラザ (福岡県春日市)

【出席(敬称略)】

福岡県障害者スポーツ協会 事務局長 大串覚
指導員 染谷佳世
福岡市障害者スポーツ協会 スポーツ指導員 小城美咲
福岡市立障害者スポーツセンターさん・さんプラザ 統括主任 坂本宜昭
北九州市障害者スポーツ協会 事務局長 眞鍋厚毅
北九州市障害者スポーツセンターアレアス 所長 有延忠剛
福岡障害者スポーツ指導者協議会 会長 奥村勝志
障害者スポーツ指導者協議会 九州ブロック 会長 山口幸彦
筑波大学 体育系 准教授 齊藤まゆみ(司会)
笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 主任研究員 小淵和也(指定発言者)
ヤマハ発動機スポーツ振興財団 調査研究 Gr グループリーダー尾鍋文光(進行)

第1部：テーマ「障害者スポーツ拠点としてのあるべき姿とは?」

尾鍋：

ヤマハ発動機スポーツ振興財団で調査研究を担当しています、尾鍋です。本日は「地域現場における障害者スポーツ振興の取り組み」について語り合う座談会ということで、福岡県内の様々な障害者スポーツに関係する団体や組織の方にご参加いただき、現場での取り組み、課題、悩み、目標などについて忌憚のない意見が聞ける機会にしたいと思っています。司会は筑波大学、齊藤先生に進行していただきます。また、指定発言者として笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所の小淵主任研究員にも参加いただいております。本日が素晴らしい機会となりますよう皆様ご協力よろしくお願いいたします。では齊藤先生お願いします。

齊藤：

ご紹介いただきました齊藤です。今日はよろしくお願いします。早速ですが、私からお聞



きたいのは、障害者のスポーツ「拠点」を皆さんがどんな風に捉えているか。ハコモノ(専用施設)だけではなく、人、金、物、制度や情報、拠点としてあるべき姿。障害者スポーツの拠点をまずはどのように捉えているかをそれぞれお伺いします。順番は、まず北九州市。それから福岡市。最後は福岡県。その順番でお聞かせください。では北九州市障害者

スポーツ協会 眞鍋さんお願いします。

眞鍋：

拠点のあるべき姿。障害者スポーツ協会というものを捉えた時、私は、やはりその地域における障害者スポーツの大きな傘と捉えています。ですから、障害者スポーツの全領域、一切合切です。指導者の確保や養成、そういったところから。そして支援や底辺の拡大など。様々な障害者スポーツに携わる、スポーツをやろうとする、関係する人たちに如何にしていってPRしていくか。沢山の人がスポーツを行うことは将来的にも社会的にも様々な面でマイナス要素は無いと思います。ですから沢山の方々に「ドンドン障害者スポーツを楽しんでみませんか?」みたいな。そういう人たちを増やしていくためには、傘の中にいろいろなやる事が沢山あると思います。

坂本：

福岡市立障がい者スポーツセンターのセールスポイント的な魅力になりますが、ここ（スポーツセンター）に来たら障害者スポーツが何でもできるっていうところを目指したいと考えています。やはり、九州にいて、中央（本州など）ではやっているけど、九州ではやっていない競技。（最西端エリアとして）例えば広島県までしか普及していない競技等は、自分たちが勉強し、その競技をやりたい人や対象者がいれば、それに対応した動きをちゃん



んとできるようにしていきたいと考えています。いろいろな競技が細分化され、健常者がやっている競技を障害者でもやっているとか。活動が幅広くなってきている現状なので、ニーズに合わせた指導力が必要になってくるのでは？と思います。私達の施設は（設置場所である）福岡市南区周辺の限定地域の人たちの利用が多いので、派遣事業などで、広く外

に出てやれるような両方の側面を持ちながら、活動していけるような施設作りが大事だと思います。

齊藤：スポーツセンターを拠点として？

坂本：そうですね。

齊藤：

福岡県障がい者スポーツ協会はどうですか？福岡県協会には「ハコモノ（専用施設）」が無いという理解なのですが。

染谷：

そうですね。まず「ハコモノ」が無いというのと、（ハコモノが無い故に）純粹にいろいろな事業を計画していく中で、思うような形で進まない。立派な施設（クローバープラザ）があり、プールや体育館など、いろいろな設備を持ち合わせていますが、そこを利用する際、自分たち（県協会）が優先されないのと思うように計画が進みません。また、活動の対象となる地域が広いので、こちらが拠



点となり、ここを中心とした活動だけでは不十分ですから、地域に出ていき、様々な場所でいろいろな事業展開をしてきましたが、十分な成果が得られたか、そのニーズに合ったものがきちんと提供できているのか？というところではないかなと。また、そこに携わる人でいうと、私たちが各地域に行き、スポーツ教室などをして、その後の活動として継続がなかなか難しいというところは地域にいる指導者者スポーツ指導員が県内に沢山いますが、どういった方が、どの地域にいて、どういった活動をされているかを、正確に把握することができていません。うち（県協会主催の講習会）で、障がい者スポーツ指導員資格認定を取られた方で、私たちの活動に事業協力いただける方として300人ほど登録していますが、その中で主に活動される人は、その内の50人ほど。おそらく100人もいないと思います。また、活動に協力いただく人たちは、（クローバープラザのある）春日市近郊の方が中心で、居住地域から遠く離れると、活動に協力いただける方は本当に僅かになります。そういう点では仕組みづくりが難しいのではないかなと思います。

齊藤：拠点について、言い忘れた、これを言っておきたいなどありますか？

眞鍋：

拠点に関しては、北九州市障害者スポーツ協会としてやらねばならない事が沢山あり、底辺拡大や指導者育成などをやりながら障害者のスポーツ振興を少しずつ進めていく必要があります。ですが、今の環境で、どこまでできるのかと思うんです。福岡県、北九州市、福岡市、それぞれ特徴がありますが、福岡県が一番大変だろうと思います。地域的問題もあり、県内全域を網羅しないといけないため、仕事量が膨大にある中で、障害者スポーツの振興をやっていくにはいろいろな手段を講ずる必要があるのではないのでしょうか？それ



がものすごく煩雑な業務です。障害者スポーツ協会を運営している人間を増やして全てできれば、そのところは十分にわかると思うのですが、現状はそうではなく作業は非常に煩雑。我々も時間がない。いつも追われています。それを、どれだけ、しっかりと見定めて、自分達が、今ここで、どれだけのものを、どこまでやっていこうかっていうのは、ある

程度判断をしながらやっていかないと。自分の中だけではできないというか、パンクしちゃう状況もあるんじゃないかな。

齊藤：はい。

眞鍋：

北九州市協会では、様々な障害者スポーツ競技大会に取り組んでいます。

一方、北九州市障害者スポーツセンターエリアはそうじゃなく、底辺の拡大が目的。沢山の人にスポーツを楽しんでもらうことが役割になっています。北九州市協会としても、エリアが実施しているスポーツ教室などを含めてやらないといけないのですが、そこまで手が回りません。今はとりあえず、指導者育成や各種の競技大会を年間通して開催しています。それらをこなしながら、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣なども併せ、1年中ずっと業務に追われている状況です。ですから北九州市協会は現在の職員数や予算の範囲からすれば、現状は精一杯という風に思いますね。「頑張っています！」としか言いようがありません。

齊藤：

（県、両政令指定都市に）障害者スポーツ協会がそれぞれありますよね。では、協会が拠点のキーになっていくのか？それとも障がい者スポーツセンターがキーになっていくのか？それぞれ役割があると思うのです。また、障害者スポーツ指導者協議会もありますよね。色々な組織がどういう関わりで拠点として動いていけばよいのかな？と。他の都道府県も、同じような悩みがあると思いますので、その辺の関係性のあり方についてコメントをいただけますか？

眞鍋：

北九州市の場合、障害者スポーツセンターの運営は指定管理者団体が行っています。

北九州市社会福祉事業団とミスノスポーツ株式会社が一緒になって共同体で運営しています。そして障害者スポーツ協会の運営にも協力することが指定管理者の規定に盛り込まれています。その中で市協会が実施する指導者育成講習会や様々な大会の開催についても全面的にスポーツセンターが、スポーツ協会に対し事業協力することが盛り込まれていますから、いろいろな企画をしながらやっていく中、スポーツセンターとも、よく話をし、事業の付け合わせなど互いの意見を聞きながら協力体制をとっています。特に人の協力、センター職員の派遣ですが市協会は三人しか職員がいませんので、協力体制をお願いして活動しています。

指定管理者団体規定の中に、それら協力関係が盛り込まれてなければ独自に自分たちだけ

で協会事業をすべてやらないといけなくなります。北九州市では相互関係で協力しながらやっています。スポーツセンターの目的は底辺の拡大が中心ですから、沢山の人に来ていただいてスポーツを楽しんでいただくこと。教室の開催やイベントなども。市協会では競技大会の開催など、スポーツセンターが、なかなかできないことを我々なりに考えながらやっていこうとしています。

齊藤：相乗効果みたいなものはありますか？

眞鍋：はい。

齊藤：福岡市はどうでしょうか？

坂本：

福岡市はそれぞれ、市協会とスポーツセンターが両輪みたいに動いています。

協力関係は、かなりあると思っています。それぞれが独自に事業を考えてやっている中で、講師の派遣依頼って形が多いかなという関係性ですね。市協会事業にスポーツセンターが人を派遣するという形の方が多いのかな。

齊藤：相互乗り入れというイメージですか？

坂本：

そうですね。福岡市協会は独自に事業を考えて動くし、こちら（スポーツセンター）は、こちらで事業を考えて動く。その中でバッティングするとか、共催で事業をやることもあるので、そういう形では北九州市ほど密接な関係ではないけれど、お互いを見ながら事業を進めていっているというのが、福岡市の現状かと思います。

齊藤：

福岡市に障がい者スポーツセンターがあるということは「ハコモノ」があるわけですよね。

福岡市協会は「ハコモノ」をお持ちじゃないですよね。その点ではどうですか？

坂本：

基本的に福岡市障がい者スポーツ協会の事業は、福岡市主催事業と同等扱いなので、障がい者スポーツセンターにおける施設利用の予約順位は一番高いです。ですから、こんな使

い方をしたいという相談があれば、最初に調整の段階では最優先になります。

齊藤：ということは事業計画を組みやすい？

坂本：

そうですね。室内（屋内）で実施するものに関してはそうです。ただ、市協会は屋外活動もしています。



小城：

イベントの規模的なものもあります。九州大会だったり、全国大会というレベルの規模になるとそちらが優先になるので、会場確保が難しいです。最近は土日開催イベントが増えてきて、市協会には専用場所がないので、会場を確保しづらくなってきていると感じます。

坂本：

スポーツセンターには屋外施設がありません。屋外施設があればもっと、上手くいろいろな障害者スポーツの競技の練習会などがやりやすいのですが、体育館は利用予約を取りやすいのですが、屋外競技は実施可能な場所の確保が進まないという状況です。私たちは全国障害者スポーツ大会の屋外競技強化がなかなかできない状況です。

齊藤：

はい、ありがとうございます。福岡県障がい者スポーツ協会はいかがでしょう。

染谷：

羨ましい限りです。県協会は単独というか、県の所管課からの事業を受託し、そこのやり取りの中で、県が考えた事業をやっているという形です。どこに相談するかとか、人や物などいろいろなものが全く足りない感じです。実際に協会の体制的なところは万全ではないです。東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催が決まったことによって、福岡県では、スポーツの一元化が早々に図られ、県の障害者スポーツに関する施策はスポーツ推進課が所管し、いろいろな事業が計画をされて、その事業を受託している状況です。

私たちが当初から請け負っているのは、障害者スポーツ普及とスポーツ大会の開催といったルーティン化した事業をやっていたのですが、東京 2020 を契機にアスリート系とか、理解啓発イベントなど、いろいろな事業が追加されています。そのための人（予算）は付いたのですが、それは臨時的な、一時的なもので。それ（追加された事業）をやれるだけのスキルのある【人材】は揃えられない状況です。

齊藤：

今、（県、両政令都市）全体の様子をお話いただいたのですが福岡障害者スポーツ指導者協議会の立場から拠点に対して、どういう関わりや役割を出せますか？

奥村：

そうですね。障がい者スポーツ指導員資格保有者たちの活動の場としてです。北九州市、福岡市、福岡県。それぞれが障害者スポーツの教室や大会を実施されます。その中で資格取得した方が、また、指導員が個人的に、その競技が好きとか、もっと学びたいという方々が沢山いらっしゃいます。そういう方々が教室や大会をお手伝いしてくれていると思うのです。その活動から競技の指導者や審判としてレベルアップを図りたい方は、いらっしゃいますね。まず大会や教室に参加することで体験し資格を取っていく方も結構いらっしゃいます。



私自身、今は特にフライングディスクや、ふうせんバレーに関わらせていただいています。以前は水泳、バスケット、バレーにも参加しましたが、なかなか行けなくなるのです。色んな方々にお話しして、指導を希望される方がいたら「どうですか？」と声がけさせていただいているところですね。

齊藤：

福岡の場合、障がい者スポーツ指導者資格の取得だけで終わる方と、実際に活動している人と、どれぐらいの割合ですか？

奥村：

勉強不足で申し訳ないですけど。結構偏っているように思います。

山口：
200人くらいじゃないかという感覚です。実際は福岡県内には1400人ぐらいの指導員がいます。

齊藤：実際に動いているのが200人ぐらいですか？

山口：
延べ人数だと200人。北九州市と福岡市と福岡県で3つ組織があり200人ぐらいかな。

齊藤：
登録は北九州市に登録される方と、福岡市に登録する方と、県に登録される方で別々？

山口：全部一緒です。

齊藤：それぞれが、資格取得研修を受けたところで登録して活動している？

染谷：
それぞれのスポーツ協会が初級研修を実施して、それぞれ別の指導者組織を持っているのです。福岡県内には「FHSの会」「H.S.S.会」「SKET」と、それぞれの協会が、それぞれに上手く活用しているので、県内の指導者協議会全体が集まって一緒に何かをするっていうのはあんまりないので実際の数というところとわからないですね。

眞鍋：
ただ活動する人間の数が、北九州市は非常に少ない。大体いつも同じ顔ぶれというイメージです。種目によって違う。種目特性がある。30名～40名ぐらい。そんなもんじゃないかなと。延べにすると数は増えるのですが、大体同じような顔ぶれだと思う。資格を取られる学生さんは卒業したらもう活動しない方が多い。

齊藤：指導員資格更新もしていかないですか？

眞鍋：更新されている方は200～250人はいるのですが。

染谷：
うち（県協会）は1000人ぐらい更新されているんですけど、登録されている方は3分の1、300人程度。実際に活動されている方は100人程度。

齊藤：福岡市も同じ状況ですか？

小城：
170名ぐらい。資格を持ってない方もいらっしゃるの。年に一回でも活動されている方が60～70人。前はもう少し多かったです。ここ数年は70人と60人ぐらいを来する状況です。

染谷：
福岡県協会と福岡市内は地理的に近いので関わりもありますが、北九州市との関わりは無いです。すみません。

奥村：
福岡市障がい者スポーツ大会には私自身も筑豊地区から20人ぐらいの仲間と参加し福岡市の指導員の方々と福岡県障がい者スポーツ協会に登録されている方とで連携をとっています。先日も福岡市のふうせんバレー大会で「FHSの会」と「H.S.S.会」のそれぞれ指導員関係者が一緒になって。市や県の大会も「FHSの会」と「H.S.S.会」が一緒になって活動させていただいている状況です。

齊藤：
お話しを伺うと、組織間の横連携が凄く取れているように感じるのですが、それは、やはり人柄でしょうか？何か仕掛けですか？

山口：お互いの業務を理解していますので、協力関係が取りやすいです。

齊藤：なるほど、お互いの業務がわかるんですね。

坂本：
指導員の誰が何を得意だとか、だいたいわかっているからお互い話しやすい。これは、こ

の人に頼んでおけばよいとなるから。

山口：

九州全体の障害者スポーツ指導者協議会の立場から言うと、福岡県がモデルとしての地域。ここでモデルを作り上げ、各県がその中でよいところだけ真似するのが九州全体の指導者組織の方針です。その中で何が大事かといったら各県の指導者協議会は「まず障害者スポーツ協会をたててください」と言っています。障害者スポーツ協会が、その県の中心でや



らないと何も動きません。しかしながら現在の状況は障害者スポーツ協会の組織や体制が満足なところは日本全国ありません。ですから「指導者協議会がスポーツ協会を助けましょう（協力しましょう）」と。助けるためには、指導員の一人ひとりの「まず能力を上げましょう」と話しています。やはり人数だけいても「現場で使える人」が少ないのです。

例えば障害者スポーツには、どういう人が必要か？という、まず「専門性が優れている障害（特性）がわかっている」こと。ですが「この種目だけわかる」とか「この障害だけわかる」という指導員もいます。障害者スポーツセンターの指導員は、大体の障害がわかります。大体の種目もわかります。そのような人（指導員）が必要なのです。そういった人たちをきちんとイベントや教室に入れ込まないと、種目や障害がわかっていない指導員が現場に行くと、安全性への配慮が欠ける場合が出てきます。

故に、指導員をそういったレベルまで上げましょうというのが当面の目標です。自分たちが活躍する場をいろいろ設定してもらっても、各障害者スポーツ協会と連携しないと、なかなか活動の幅が広がらず、経験も得られません。また、サークル活動に入っていくのは、それだけのもの（人柄、知識、経験など）を持った人じゃないと難しい。それで「福岡は各地域、連携してやりましょう。」となりました。そして、それを福岡県全体として大きなモデルとして作る。そして各県が福岡を参考にして各県の体制を整えていく。福岡県内の指導員は大会・イベント等の協力について、地域に関係なく連携をとって障害者スポーツの地域振興・発展に取り組むことにしております。また、県内だけでなく、他県との協力や支援も含めて連携し合うことが九州全体の取り組みです。

齊藤：はい、ありがとうございます。すっきりしました。



小淵：

障害者スポーツ指導者協議会をブロック単位でみた場合、全国的にみても九州ブロックが一番進んでいるなど、これまでに全国をみてきた私の感想です。その中でも福岡県は先進的です。県と政令指定都市が共存しながら上手くやっているのは、なかなか他地域ではみないケースですから凄く注目に値する

事例かと思っています。スポーツ協会が障害者スポーツ施設を拠点にしながら指導者が上手くサポートしていくところですが、例えば北九州市は障害者スポーツ施設内に障害者スポーツ協会があり、指導者がいて、その地域をカバーしています。福岡市も同様です。福岡県全体でみた場合、福岡市、北九州市以外の県全域は県スポーツ協会がここにある（クローバープラザ。福岡県春日市）場合、全部をカバーし切れないのでは？と思うのですが、いかがでしょうか？

例えば、筑豊地区や筑後地区は、ここ（クローバープラザ）から行くにはそれなりに時間がかかります。今日、筑豊地区からクローバープラザまで電車移動で2時間もかかったとお聞きしましたが、そうすると実質的に福岡県障がい者スポーツ協会だけで県内全域をカバーするのは難しいのかなと思うのです。協会もそこまで手が届かないとなると、指導者を活用しながら、場所ではなくて、ヒトである指導者を拠点にしながら、というところがキーポイントになってくるのかなと思うのですが、その辺ってどんな形でカバーされているのですか？

山口：

福岡県が一番問題なのです。両政令都市は塊（指導者組織）ができています。福岡県は広いため、広域の総合型で県内各地域に拠点をつくり出しました。でも、なかなか根付いていけないという所もある。その中で筑豊地区は先ず奥村さん達のグループができました。それで県障がい者スポーツ協会も筑豊地区に行っているいろいろな事業をやったのです。そして「奥村組」という塊（指導者グループ）ができました。実際にどうしたかという、そこでいろいろな指導員が中心となりイベント等を実施しました。奥村さん達が素晴らしかったのは飯塚市行政の中まで入って、行政とタイアップして事業を行ったことです。それが1つの成功例だと思います。今年、南筑後地区の大牟田市のサンアビリティーズおおむたを拠点として指導者組織を作りましょうと11月に設立会議を実施し、南筑後地区に第二の奥村組を作っていく計画です。また、翌年ぐらいに北筑後地区を組織化し、久留米市を

中心に活動を広げていければという構想で動いています。そこに福岡県がキッカケづくりだけをしていただければ、指導者協議会が動きます。そのように塊（指導者組織）をつくっていくと後は、グループの人材次第ですが少し発展性ある形ができると考えています。今後は、筑豊、筑後地区が二つ。あと、豊前地区の行橋という大分県近くの地域。あの地域もまだ手付かずです。それに福岡県西部地域の糸島市。まだまだいろいろな地域が手付かずですので、最終的には各地域に拠点をつくっていきたいと考えています。筑豊地区飯塚市等の活動については、詳しく奥村さんお話しください。

奥村：

はい。飯塚地区で活動をしています。私が指導者資格を取った当初は飯塚筑豊地区には、そういう組織なんて無かったです。筑豊地区では車いすテニス世界大会が開催されていますが、そちらのほうはなぜかちょっと飯塚市との間に壁があるのか私も理由がわからないのですが、その地区の指導者協議会との連携は無くて。

大会は地域や地元の短大からの協力で運営しているのですが、指導者協議会との連携がない状況だと思います。飯塚市から久留米市や北九州市、福岡市に指導員活動で通っていると、電車で片道2時間、車でも1時間半かかります。やっぱり、それぞれの地域でできるとよいと思います。

福岡県障がい者スポーツ協会が筑豊地区の飯塚市まで来て活動をしてくれる中に私たちが入って、一緒に活動させていただいて。そして県協会が8回、10回と教室をしてくれて、その後、私たちが引き継いで活動を続ける。

私は本業が「障害者施設」ですので、その中で行政との関わり、地元の社協との関わりができて、そちらにも協力をお願いし、そこから広げて活動をやっていく。

そうする中で、県からのバックアップを定期的に検討していただきながら、いろいろな方に体験してもらおう。今までは筑豊地区の飯塚市だけでしたが、隣の嘉麻市まで手を広げていただいて。地元にいる指導者たちにもイベントがあるよと告知して仲間になっていただく。今後も一緒に活動しましょうってことですね。

いろいろな競技、地元の体育館を借りたり、また地元業者にも知り合いができたり。会場を借りるときも、ちょっと融通利かしてもらったりしていただいています。

先程、山口さんが言われたように久留米市、大牟田市周辺は障がい者スポーツ指導者資格を持っていても、どこに活動に行けばいいの？という方が結構いらっしゃったのです。私は今、会長させていただく中でいろいろな知り合いができて。その中で山口さんも悩まれている、同じ悩み相談受けたよ、ということで。去年、一緒に、まず筑後地区の大牟田で

指導員組織を作ろうと、「指導者に集まっていただき、説明会をやりませんか？」と話して、大牟田市の「サンアビリティーズおおむた」が事務局を引き受けてくれました。今後、そちらを中心に活動が広がっていくのかなと思っています。やはり、福岡県障がい者スポーツ協会があって、私達もキッカケ作りが出来たのです。他地域でも障がい者スポーツ指導員資格を取ったけど、どうしたらいいの？となっている方が結構いらっしゃる。今後そういう方々に活動に参加していただく。定期的に、福岡障害者スポーツ指導者協議会が中心となった研修会や総会がある。2019年は北九州市と筑豊地区の2カ所で研修会の開催を計画しています。



大串：

やっぱり市町村によって行政に温度差があります。飯塚市の例ですと、基礎となる塊ができたところを支援していくという体制があったのだと。市町村によっては塊ができて放置されるところもあるでしょう。そこは、如何に県が促進していけるか？という話なのです。

私も以前は県の行政にいましたので、県は市町村の機構に口を出すのは「県としてはそんなにできない」とわかっているのですが、障害者スポーツを振興していきたいという市町村には「所管組織を設置するように」と技術的助言をしていくことも大事なかなと思います。

東京2020オリパラ開催決定で、社会的気運が変わってきているのです。

流れが変わってきているというか。従前は「福祉施策として障害者スポーツを推進」としていたところが、国もスポーツ庁を設置して、そこがオリパラを推進していくという機構に変わったため、県も機構が変わり、福祉からスポーツの一元化となって、スポーツ振興課に私共の所管課が変更になりました。私ども、県障がい者スポーツ協会設立時の会則、法人という定款ですが、その事業目的は「障害者の体力維持向上」それから「スポーツを通じての社会参加」です。そして「障害者スポーツの振興により、国民全体の、福岡県民全体の理解啓発」そういう柱で障害者スポーツを推進しているのです。

しかしながら、一言で「障害者スポーツ」と言っても障害者スポーツの競技としての話は説明できるのですが、何のために障害者スポーツを推進していくのか？という目的が少しずつずれています。要するに「パラアスリートを目指さないか？」とか。更に活動する中で、「アスリートはいないか？」ということで、そういう人がいれば育成して、全国レベル、

世界レベルで活躍するような選手発掘ができないか？育成できないか？というところまで視点が広がってきており、極論そういうことまで、市町村に広げていけるかと。ですが、そこまでは追いつかないというのが実態ですね。私達が今までやってきた中で、スキルといますか、蓄積してきたものに対して、視点が変わってきている時代に直面しているのが私達の一番の課題ですね。

齊藤：

私も、そこを伺いたいと思っていたところです。

例えば政令指定都市は、その中でいろいろなものができると思うのですが、県の場合、小さなブランチ（拠点）に政策が降りてきたときに、市町村はどこに問い合わせればとか、どこにそんな機能を持たせると身近な環境で障害者がスポーツできるようになるのかなど。社会福祉協議会なのか、市町村の中にあるスポーツ振興課なのか、障害福祉課なのかとか。それとも、もっと地域の民家みたいなところなのかいろいろ迷うところがありました。今ちょっと目標変わりつつあるということですが、今アクセスするとしたら、どこがその窓口になりそうですか。

染谷：

市町村などは福祉課です。やっぱり今は市町村の福祉課が多いような気がします。

パラスポーツ体験イベント事業を県内4地区で行っていますが、初めて使っていただく会場が市町村の体育館となったときに「利用できません」と言われることがあります。利用の制約があり、そういったときに使っていただけるような、働きかけをするとすると行政機関の窓口（福祉課）に行き、理由を説明して、ようやく使わせてもらえる。あと、指定管理者も、規約がそうだったら結局使えませんってなるのです。指定管理者にお願いしても「行政に確認してOK だったらいいですよ」と必ず言われるので、最終的には福祉課が行政窓口になります。

齊藤：

「福祉課を通して少しずつ広げていく」「指導者の種まきをして少しずつ関わりを」をとのことでしたが「最初から資格取る」というより、もうちょっと手前で「関わってみようかな」という人たちの仲間を増やすための仕掛けは、どうでしょう？

最初から学んで資格取った人に関わってもらえるのがよいのか、それとも、もう少し緩やかに関わってもらいながら、興味を持った人に次に進んでもらえばよいのか。仲間を増やすに

は、どういうステップがよいのですか。成功経験があると思うのでそれぞれ伺いたいのですが。



有延：

拠点のあり方について述べますね。

拠点を「ハコモノ」以外で言うなら、やはり「人」だと。

先ほど、ボランティアや指導員の方が何人ぐらい活動するのかというお話がありましたが、それは、あくまで、スポーツ協会やスポーツセンター、ある

いは指導者協議会なりが進める事業のお手伝いをする人が、常時何人いるかっていう話であって、それとは別に、例えばスポーツセンターを利用する障害者団体とその指導者も、いろいろいらっしゃいます。今この場にいる私たちも皆そうです。

私は長年野球やっているのですが、同じようにスポーツセンターを利用する障害者団体の中に20年、30年と長年にわたり指導している指導者もたくさんいるのです。そういった方々の一番根っこにあるのは「情熱」だと思うんです。ですから拠点について聞かれた時に、「ハコモノ」以外でいうと、やはり「人」であり、その根底にあるのが「情熱」だと思います。

齊藤：わかりました。パッション（＝情熱）ですね。

山口：

人が、どう関わるかです。本当に熱意のある人が関わりと本当に展開が早いですけど。なんとなくいるっていう人もいますが、それだとなかなか進まない現状が本当にあるので。

有延：

もう一ついいでしょうか？

福岡県には政令指定都市が2つあり、県全体では、この3つが拠点になっている。

これをそのまま全国の他地域に流して「福岡って凄いよ」と言っても、他の都道府県の方から見て「そりゃ、政令市が2つあって、市協会もスポーツセンターも県内に複数あって、組織なり団体なり、そりゃ凄くて当然だよ」で終わらせてはいけないと思うんです。福岡県協会のご苦勞を聞いていたところ「もし、北九州市や福岡市などの政令市が無かった」

としたなら福岡県全体はどうなっていたのか？

筑後や筑豊地域が福岡にありますし、私は北九州ではなく今は京築の豊前市に住んでいます。豊前市は、よく福岡県民から大分県と間違えられます（笑）。

福岡県で協会から一番遠隔地の一つである豊前市ですが、そこでも細々とした動きはあります。豊前市に住む中で、私も豊前のために何かできることがあるのだったらと思っています。そういった意味でも、やっぱり人が拠点ということは大事です。これであれば全国同じように情熱を持ってらっしゃる方はいるのではないかと。

やっぱり、まず「人」だと思うのです。

山口：

人が一番問題。

福岡県内を担当している方は確かに、みんなの気持ちもわかるからよいのだけど。

全国見渡すと、やはり政令指定都市はチカラがあるのです。

政令市が強くて、府県が弱いという構造が一般的だと思います。

また政令指定都市は基本的に、その府県に対しては影響力を出さないものです。

行政の枠組みは確かにそうなのですが、現場の人間がなかなか協力し合えない現状が在ります。人と人が協力し合えれば環境改善へ進むことができるはず。

現場で課題と対策を理解し、人と人が協力し合える環境を作れる人がいると、いろいろな分野で改善に向けて前に進むんです。でも、そういう人が交代になると、また止まってしまふこともあります。長年、現場を見てきて、そう感じます。

確かに「情熱」と「人」というのは大事な要素なのですけど。

その人がどんな仕事をするか、そして誰がサポートするか？

一人だけ出来てもダメです。やっぱりサポートをきちんとするような体制じゃないと前への進み方が全然違います。九州ブロックでは、そういうのもあるので他の県に対して連携・協力するようにしています。そのため、いろいろな情報交換をやっていきます。

小淵：

おっしゃる通りで政令市と上手く関係を構築している福岡県は凄く珍しいです。

障害者スポーツをスポーツと同じ部署で所管すること、いわゆる行政の一元化って、全国の自治体ではそれほど進んでいなくて、障害福祉行政が障害者スポーツを所管している場合が多いです。地域の障害者がどこにアクセスすると、障害者スポーツができる環境になってくるのかというと、それは地域それぞれかなと思っています。

今日伺った中で筑豊の奥村組は行政と上手く連携しながら拠点をつくっていったというのもありますし、久留米市はおそらく総合型クラブの桜花台クラブを拠点にしながら、指導者を上手く繋いでいく。それぞれの地域で適切な方を上手く巻き込んで、それぞれ独自の拠点を作っていくのが良いのかなと。それが地域の現場で出来ているのが福岡県かなと思います。

大串：

今やっていることが手掛かりになる事例として、県のスポーツ振興課の所管になってから始めている事業で、まだ2年くらいなのですが、パラスポーツ体験イベント。先程、奥村先生が「嘉麻市でやってもらった」というイベントですが、年に4カ所、パラスポーツを16競技ぐらいの範囲で体育館とか、その周辺の施設も借りて丸一日、健常者も障害者も参加できる体験イベントを行っています。イベントを実施するため、その地域の体育館や施設を使うにあたって「スポーツ用車椅子を使わせたことがない体育館だから、ちょっと問題がある」と言われ、それについて県を通じて、ご理解いただいて、ようやく使えることになる。

国が障害者差別を解消する法律を制定し、県も条例を制定したことで、障害のある人が、健常者と同じようなサービスを要請された場合に、健常者が体育館を使えるなら障害者も使ってよいだろうと。分かりやすく言えばそういう話で今まで使わせなかったから断られるというような状況が払拭されている環境になりつつある。

また、今まで障害者スポーツイベントをしたことが無い地域で私どもが体験イベントを行ったら、次は自分たちだけでやってみようか、という気運が生まれている事例もあります。これは期待できる取り組みだから、この活動（事業）を継続し回数も増やすことによって、政令市以外の地区で、あまり障害者スポーツが取り組まれていない所でも、指導員資格を取ろうと思う方が現れたり、すでに資格を持っていても活用する場が無かった方々が発掘されるなど相乗効果が期待できると思っています。

齊藤：福岡市から、何かありますか？

小城：

「人」をベースに「情熱」と、いう話しです。どういった人たちに指導員になってほしいかと言うと、福岡県内では指導員講習会を年に3カ所（福岡県・北九州市・福岡市）でやっていますが、学生さんは講習会を受講しても活動自体にあまり参加されません。今は、

年齢が高い方、仕事を辞められた方や主婦などが余暇活動として参加される状況で、やっぱり日中働いている方は、なかなかそういうボランティア活動って難しいのか…。学生さんの若い力は必要だと思います。ですから福岡市大会など大きいイベントになると資格を持っている・持っていない関係無しに学生さんや学校単位にお願いをして。卒業後に福岡市障がい者スポーツ協会があるので、そういう活動がしたいと講習を受けに来て下さる方もいます。そういう方はやっぱり続くのかなと思います。学生で資格をただ取りに行こうって方は続かないけど、活動を経験したうえで、そういう資格があるのだったら資格を取りたいという方は続いていく。例えば、陸上教室の講師は陸上協会から講師に来ていただき、活動の中で障害への理解が進んでいきます。講師として関わって下さる中で、自分自身も障害について勉強したいからと講習会は受けられる方もいます。学校の先生が関わる中でちょっと受けてみたいと講習を受けてくださる方は、その後も活動をずっと継続してくれます。一度経験してみないと続かないというのもあるので、そういった方々にはどんどん機会を提供していきたいですね。どんどん講習会に来ていただきたいので、そういった活動を契機として「資格を持っているからどうぞ」ではなく「資格を持っていない方でもとりあえず1回来てみて下さい」と窓口を広くできたらと思います。

齊藤：

経験してもらってことですが、イベントを開いてそこに来てもらうのがよいのか、定期的な教室に来て体験してもらうのがよいのか、大会に来てもらうのがよいのか学校の体育に入ってきて体験してもらうとか。もしも、それらの活動が無い府県でやってみようとしたら、どれが一番大事で効果あると思います？

小城：ボランティアとして関わるなら大会やイベントなら、来やすいと思います。

山口：でも、雑用係りなどになっちゃうので、あまり効果が無いのでは？

坂本：自分の好きなスポーツや種目に一本釣りしていくのが一番よいと思います。

齊藤：

ちょっと興味がありそうなスポーツ現場に、ちょっとコーチとかやってみない？的なところから続けてもらう。やっぱり役割持たせると、ちょっと責任が出てきて、それに見合うだけの何かというのが大事かなと。

坂本：

よく山口さんに「一本釣りして役割与えないと人は動かないよ」って言われていたので、それが一番大事かな。こういうところに一人コーチが足りないから、ちょっと来てくれ、とって、徐々に引き込んでいくとか。何か仕掛けをしないと、やっぱり繋がらないし、やっぱり人は役割を持つことによって「僕が行かなきゃ」ってなる形にしていくほうがよい。“ただ広く募集して”というより、それこそ情熱のある人間を探すのはそういう方向になってくるのかな。僕らも、その人たちに手をかけていくっていう形を時間もないけど、していかないと。やはり1つの競技のコーチとかの役割を与えていかないといけないです。多分自分たちも、そのような経験をしたので、今ここにいるのかなと凄く思います。

山口：

キッカケはイベントのほうが来やすい。役割的には、あまり大した役割与えられないので、そこから「今度は教室に来てみない？」と引っ張っていくと繋がるのかな。

染谷：

私たち（県協会）の取っ掛かりは、どうしても体験イベントになります。

障害者専用の利用施設ではないので、定期的活動はまずありません。

そんな風に日頃通って、人となり直ぐにわからないので、なかなか一本釣りは難しいです。大会やイベントに積極的に関わって下さる方にお声かけしても同じような形になるので。やっぱり障害者スポーツセンターとは違います。

齊藤：

「人となりを見ながら、役割を与えつつ、一本釣りをしながら、引き込んで行って繋がりをつくっていく」それが1つの形、モデルになると理解しました。“拠点としてのあべき姿”ということで、それぞれ築かれてきたもの。それから現場、九州全域に福岡モデルが波及していくって、なかなか面白いお話もいただきました。いったんここで休憩を取りたいと思います。どうもありがとうございました。

第2部:テーマ「東京2020パラ大会を踏まえ、福岡として社会はどうなってほしいか？」

齊藤:

東京2020オリンピック・パラリンピック開催が決まり、いろいろなものが変わりつつあるのかもしれませんが。私の中では、それは単なる通過点かなと思っているのですが、福岡の皆さんはスタンスとして「どんな風になってほしい」のか？

それとも、「今のまま変わらないでよい」のか。その辺りを聞きたいと思います。

最初に、小淵さん。これまでの調査報告を踏まえて発言をお願いします。



小淵:

私から、全国的な傾向という視点でまず問題整理というか、現状をお伝えできればと。「東京2020」というキッカケの話です。まず、ヤマハ発動機スポーツ振興財団で実施しているTVメディア放送の調査ですね。障害者スポーツなどに関するテレビの放送量は、2013年に東京2020パラリンピック

大会の開催が決定してから、本当に右肩上がりです。障害者スポーツ、パラリンピックって言葉がある番組が増えている現状です。

行政の事業予算も2020年に向け、ほぼ、どこの自治体も右肩上がりです。問題は座談会テーマである「2021年以降、どうしていくか」って話です。これもヤマハ発動機スポーツ振興財団で実施した「障害者スポーツ競技団体の実態調査」の結果を昨年末に発表したのですが「パラリンピックの競技団体」と「パラリンピック以外の競技団体」の実態調査をしました。質問の中で「(東京2020大会終了後となる)2021年以降どうしますか？それぞれ競技団体は、どのように考えていますか？」を人材・予算・事業の3つの視点で尋ねています。その結果、凄くクリアに結果が分かれました。「パラリンピックの競技団体」は、その3つは2020年をピークと考えています。2021年以降どうするか？に対し、「全部縮小させます。」と回答しています。「パラリンピックの競技団体」は2021年以降、人材も予算も事業も縮小させる、と。

一方、「パラリンピック以外の競技団体」では2020年をキッカケと捉えています。彼らは2020年以降、人材も予算も事業も増加させたいと考えています。2020年は周知啓発のためのキッカケにしたいと。「パラリンピック以外の競技団体」は上手くそこから上昇していきたい。本当に2020年で交差する形で結果に違いが出ています。私が何を言いたかったか

ですが、東京2020大会を誰もが楽観しているわけではなく、競技団体、パラリンピックに関わる人たちは、2021年以降、徐々に盛り下がることを考えながら今活動している実態がある中、東京2020で盛り上がるのも必要だけど、それ以降も考えて、この東京2020年を上手くフックにしていかなきゃいけないのだと、私自身が様々な調査に関わらせてもらう中で、強く感じているところです。それを踏まえ、東京から遠く離れる福岡県で、どのように考えているかを伺いたいです。これが私からの情報提供になります。

齊藤: まずは、福岡県障がい者スポーツ協会からお聞かせください。

大串:

福岡県障がい者スポーツ協会は県からの予算が無いと何もできないです。そこで2021年以降をどう考えているかという話ですが、当然、県の執行部は現状維持か右肩上がりというような予算の作り方を財政当局に求めていくことになるだろうと思います。ただし、県全体の予算として、何が主要施策かによって県協会の予算が違ってきます。個人的には、まだ現場の方がアスリート育成とか、次のパラリンピックに向けて、新たな選手の育成や発掘などは、そういったスキルができていないと思います。東京2020パラリンピック開催が決まった2年ぐらい前から新規事業ができて、右往左往しているのが実態です。第一義的には、障害者の社会参加の手段の1つとして、障害者スポーツを振興していくことを中心とする活動を地道に進めるのが大事でしょう。

齊藤:

はい、ありがとうございます。続いて、福岡市障がい者スポーツ協会をお願いします。

小城:

福岡市協会の主管課が福祉関係なので、正直、私たちも葛藤があります。アスリート育成なのか、社会参加なのか。現状は社会参加ですから、いろいろな競技スポーツがありますので皆さん来てくださいます。実際にアスリートとして東京2020パラリンピック開催が決まって、そこを目指そうとしている方がいて、問い合わせが来るのですが、その受け皿は正直わからないのが現状です。それこそ福岡県障がい者スポーツ協会がパラリンピック関係のイベントをやっていたので、そちらを紹介したりしていました。パラアスリートについては、今は障がい者スポーツ指導者協議会に相談する状況です。あとは福岡市の市民局(一般スポーツの担当課)ですね。アスリートが国際大会、海外派

遣の時は福岡市の市民局で助成をしているのですが、それって選手の皆さん殆ど知らないと思います。今年そういう制度があると私自身も知りました。市民局でアスリート支援をやっていると。行政の中で横の繋がりがなかなか難しいのかなって感じています。最近、福岡市市民局と会場を借りる相談などで繋がっていて情報交換や共有が直接できているので良いと思います。やはり活動できる場所が福岡市は少ないかなと。そこがなかなか難しい。皆さん何かしたいと言っても場所が無いのが現状です。「ハコモノ（施設）」がもう少し増えたり、バリアフリーになることが必要ですね。

齊藤：福岡市立障がい者スポーツセンターは、どうでしょうか？

坂本：

「ハコモノ（施設）」は、うちにはあるのですが、やはり地域が限定されるのでパラアスリートも遠くから来なきゃいけないところが難しさですね。アスリート育成をスポーツセンターで結構やっているのですが、ただそれも、個人競技種目に凄く限定されます。プールも競技成績が良い選手は外のスイミングスクールに行かれたりする部分もあるので、その辺は難しいのかなと感じます。また、屋外での種目は（センターに設備が無いので）センター外で練習されています。

齊藤：北九州市障害者スポーツ協会はいかがでしょう？

眞鍋：

東京 2020 大会以降ですが、北九州市は特に悪くならないのではと思います。東京 2020 開催決定によっていろいろな競技団体との繋がりは濃くなっていますが、北九州市では以前から障害者スポーツのファン、そしてバスケットボール協会や陸上競技協会、バレーボール協会などの、一般の競技組織との繋がりをしっかり今まで持ってきたのが理由です。例えば、水泳では指導者 3 人で年間通じて、全国障害者スポーツ大会派遣に選考された選手に毎月 2 回の強化練習を行い、約 2~3 時間で 3000m くらい泳いでもらい、競技力向上に力を入れてもらっている。それが、これまでの繋がりの中でできてきた。東京 2020 大会が終わったのだから、それも終わってしまうかということ、そのようなものではないと思いますよ。そういった繋がりはよいものです。障害者スポーツにとってアスリートを育てるために、私は絶対必要なものと思っています。「障害者スポーツ拠点のあり方」について話をしていた際、指導者の育成や発掘、これから指導者をどう活用していくかって話も

ありましたが、一般の競技団体や指導者と繋がりを持ちながら、障害者スポーツに協力していただける人材を確保していくのも一つの方法じゃないかなと思います。一般の方は、ずっと一般の競技を経験されていますから、ベースがしっかりあります。協会事業などで指導していただくときは、若い選手だけでなく、ある程度年配の方で経験が豊富にある方に指導をお願いしています。従って、途中でブツッと切れるようなことは無いって思いますし、又、そんなことが無いようにしていかないと。そんなものを少しずつつくっていく。東京 2020 の後ですね。アスリートを育てる意味では必要な。ですが私達の協会ですらないといけなことは非常に沢山あります。東京 2020 が終わった後にもう一度、じゃあ自分達の地域において、北九州市障害者スポーツ協会として、何がどこまでできるのかをもう一回整理し直して。自分の地域の中で、自分たちの予算、スパンの中で、ここが（適正な）レベルと見定めて障害者スポーツ振興をやっていくべきなのではないでしょうか。

小淵：

北九州市は東京 2020 から（直接的な）影響は無いでしょうから眞鍋さんが言われたことは、凄くわかる気がします。何故ならば北九州市は北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会を以前から長く開催されており、私自身も通訳ボランティアのお手伝いをさせていただいた経験があり、今回改めて思ったのは「国際大会のレガシー」って、むしろ東京 2020 大会が北九州市から学ぶ部分もあるかなと。

世界的トップアスリートが大会開催より、ちょっと前に来て小学校で子どもたちと交流をしていくと、その小学生がトップアスリートを身近に感じて、今度は大会に応援に来てくれる。また、この大会では市内小学生を対象にした車いすバスケットボール大会も同時に開催される。そこで国際的アスリートとの交流もできるっていうのを何十年も続けていくというのは、凄く素晴らしいと思います。更に素晴らしいのは、何十年前には小学生だった子が当時の感動を持って自分が成人になった時に、今度は大会にボランティアとして関わるという、凄く良いサイクルが既にできているのでなからうかと。国際大会のレガシーって東京 2020 でもできると良いなって改めて思ったので、そのフレームを持っているのであれば東京 2020 があろうが無からうが、北九州市はある程度ちゃんとした仕組みとしてできるのかなって改めて感じたところです。

眞鍋：

全くそうですね。啓蒙啓発も含めてですね。北九州市では国際レベルの競技大会をやっており非常にレベルの高いものを市民の皆様毎年観ていただく。また観るだけでなくいろ

いろいろな角度で参加してもらうことができることは非常に財産です。また、協会としてはいろいろなよいものをどれだけ自分たちが整理して掴んでいくかということだと思います

小淵：

東京 2020 に関連し指導者について言うと東京 2020 パラリンピックにボランティアとして関わりたいかって聞いた時に、開催地である関東地区の指導者は他の地域と比べると少しだけ高かったです。地域によってかなり温度差があるのかなと、個人的には感じています。実際に現場の指導者を育成していく中で東京 2020 があるから関わりたいっていう人は、増えていますか？

山口：

先日、東京 2020 ボランティア参加条件が発表されましたが、多分いけないでしょう。大会期間中は、何日間も従事しながら自費で交通費や宿泊費も負担する。あの内容だとボランティアしたい気持ちがある人でもなかなかいきません。多分、その影響を受けたかなと思います。

小淵：九州の指導者はそれで一步引いちゃっている？

山口：

私は「東京 2020 でボランティアできる人は考えて」と言ったのですが、あの条件を知ると「ああ、これはもういけないな」って意見を結構聞きます。長期間拘束され、尚且つ経費もかかる。それが大きな原因の一つかなと思います。

染谷：

PT（理学療法士）の方との関わりは凄く増えてきたような気がします。この方たちとコアな関わりを持てるって思えます。

坂本：

障害者スポーツ競技を目にする機会増えてきました。中央から地方へ障害者スポーツを広げていった時に僕らのところに相談が来るのが凄く多くなってきています。企業がオフィスでボッチャとか凄くやりだしました。

小淵：企業ですか？

坂本：企業でもボッチャ大会やるから、手伝ってくれとか。

大串：経済 3 団体がやりだしましたね。

染谷：福岡県内の施設や企業とか。

坂本：

「ボッチャ大会やるので、どういうやり方したらいいですか？」と。企業の支店の集まりで「飲み会よりもスポーツで交流をしたいから」と。「ボッチャで協力審判員として来てもらえませんか」など増えてきました。取材も多いです。

小淵：こちらでもですか？

坂本：はい。大会取材も多いなと思います。

染谷：唐突な連絡がありますよね。「ラジオ番組に出てください！」みたいな。

有延：

車いすバスケット国際大会のスポンサー企業数は増えました。特別支援学校の生徒によるスポーツセンター施設の見学など。学校の教育は文科省を通じ、学校行事としてパラスポーツ体験をやっているケースも増えています。特に学校関係で意識が高まっているという感じです。ですが、一般層やボランティアが増えているという事ではないです。

齊藤：

今回、福岡県内で調査させていただきましたが、東京 2020 オリパラ開催決定後の変化を確認したところ、「障害のある人がスポーツする場面を目にする機会が増えた」と凄く実感している方が多いのですが、障害のある人自身では「特に変わったことは無い」と答えた方が約 6 割というところ。別の県で実施した調査結果とあまり変わらない、何か変化を実感するまでに至っていないという様子です。けれども、その辺りについて「いや変わらなくてよい。今までどおりのスタンスでやっていけばよい」という部分と、「これは変え

なきゃいけないよね。東京 2020 がキッカケでもよいので、こういう風が変わっていったほうがよい」という点についてお伺いしたいのですが。例えば、現在、福岡はNF（競技団体）との連携がよい方に動いていて、「よいものはよいのだから残して、わざわざ変える必要もなし。このまま続けていけばよい」という事例だと思います。けれども、それ以外のところで、福岡として「このまま残したい」または「ここはやはり変えていかなきゃ」という事についてご意見ください。順不同で、いかがでしょうか。

染谷：

うち（福岡県協会）は東京 2020 オリパラが決まったことにより、関わるいろいろな企業が増え、パラスポーツ体験イベントの実施などで県民の皆さんにも、障害当事者にも、キッカケづくりとして県内 4 地区で展開しています。ですが、やりっ放しな状況になっているのかもしれない。障害者スポーツがしたい時に受け皿が無いって方もいます。今、その課題にぶち当たっています。体験会をキッカケに競技したいって方が何人かいらっしゃる。なので、そういったところを、どういう風にするか？ということが、私たちが今後考えていかないといけないのかなと思います。引き続き 4 地区でやれるかは別ですが、規模の大小に関わらず、イベントは年に 1 回。折角繋がった競技団体との関係性で、そういったところは、しっかり継続してやっていけばいいのかなと。

齊藤：ありがとうございます。他のエリアは如何でしょうか？

山口：

福岡市は、あまり変わらないと思います。まず、行政対応は変わらないことと、もう一つは、やっぱり限られた予算、人、色んなものも変わらないかなと。問題なのは、やはり従事していく人の気持ちが続くか？です。人が変わると対応が変わるものですが、その辺のところは福岡市内は大丈夫だと、私は思っています。

坂本：

僕らは指定管理者制度の中でやっているのですが、僕らが継続してやれるのかってところが、やっぱり心配ですね。

齊藤：そうですね。

山口：指定管理者制度の影響は大きいですね。

坂本：指定管理者が変わった時に、このバランスが変わるのもあるのかなと思います。

染谷：

指定管理者だけでなく、皆さんが大先輩であり、皆さんがいなくなった時点でどうなるのか？というのは常に考えています。

坂本：

それは常に考えていますが、僕らは急に「活動できませんよ」って言われると、「じゃあボランティアとして、ずっと関わっていくのか？」というところが凄く気になります。福岡市行政から「指定管理団体は交代」と言われたら、この場にいらなくなることはいつも考えておかないと。そうすると、この関係も大変だなと逆に思います。

大串：

行政には障害者スポーツセンターを作った意義があります。それを担える指定管理者じゃないといけないです。

坂本：

それを他のところでできるのか？ 勿論、「自分のハコモノ（施設）のことだけしかやりませんよ」とか、「スポーツセンターの中の管理しかやりませんよ」という施設もあるかも知れませんが、私たちはセンターの外に出て行き、いろいろな活動をしています。

山口：

指定管理者団体でも指導員資格さえあれば誰でもよって感じの場合もあるのです。例えば、障がい者スポーツ指導員資格は上級までありますが「上級が3から4人くらいいます。」と。そして、金額も安いからと指定管理者が変わる可能性もあるのです。そして資格条件を持っていても、その人にどのくらいの実力（能力）や経験があるのだろうか？という話も可能性は無い訳ではない。

大串：可能性は無い訳ではないのですが、限りなく低いでしょう。

坂本：認定申請は5年毎です。次の認定まで、あと1年か2年です。東京2020オリパラと共に障害者スポーツ全体を考えないといけないと思うけれど、自分たちの「ハコモノ（施設）」を維持するというか、自分たちの儲けも必要なのでその辺が凄く難しいと思います。

山口：北九州市は福岡市ほどでは無いと思っているのだけど。

染谷：民間とやっているからという事ですか？ミズノスポーツ株式会社と一緒にやっている時点で、そういう心配がないって事ですか？

眞鍋：北九州市障害者スポーツ協会は抜本的な改革をしないとイケない。

染谷：うち（福岡県協会）もそうですよ。

眞鍋：そうでしょう。行政が何を考えているのか、よくわからない。福岡県協会も北九州市協会も任意団体みたいなもの。

大串：自治体もいろいろな行政改革とかあるので大変なことは理解していますが、仕事を協会に丸投げしていないか？と思うことがあります。

眞鍋：全くそうですよ。北九州市もそうです。丸投げみたいなものです。自分の所でやらないとイケないことをポンと投げて。じゃあ、投げるなら投げるで、それだけのお金をキチンとつけて、事細かく、これをこういう風にやってください、できる範囲で、というなら、まだわかるのですけど。「お金は無いです。でも、これだけやってください」みたいな感じで来るから私のポジション的には、じゃあ、何をどこまでやったらいいの？という感じかな。これは今でもそうですし、東京2020が終わった後も考えないといけないと思います。逆に、現時点でスポーツ協会が無くて、これからつくられるようなところは、なお更その辺の行政が主体になってつくっていくのだからと思うのです。スポーツ協会をつくる場合、

その協会のポジション（大きさ・レベル）をキチンと明確にして、そこに予算をつけ、人件費もキチンとつけて、どれだけの事業をやって下さいと持っていくように綺麗に整理していかないと。やっている我々自身が段々とトーンダウンしていく。気持ちも萎えていく。そういうところがあるのです、どうしても。それをどうにかして、みんなで話し合いながら進めています。

坂本：行政の組織は2つのラインをみながら仕事していかないとイケない難しさがあるというのを外からみていて凄く感じます。また、各地域の障がい者スポーツ協会が、日本障がい者スポーツ協会の方針で事業をやられていても日本障がい者スポーツ協会は地方の障がい者スポーツ協会の上部組織ではないので、そのような話しを聞くのか・聞かないのか？など。「国」と「県や市町村」という二本のラインで大変だろうなど。

眞鍋：感覚的ですけど県協会はちょっとしんどいだろうな。（笑）健全者と障害者が一つになって、つい最近その名前で呼ぶ状況になって。全部投げられて、大変だろうなど。

染谷：ほんと手探り状態。

山口：行政サイドでは日本障がい者スポーツ協会とスポーツ庁、文部科学省が話し合っていて、その結果を地方へ落としていくので、大抵同じような事をやるのだけれど、日本障がい者スポーツ協会は地域の障がい者スポーツ協会とは上下関係が無い。彼らが言うてくることは「こうして下さい」というお願いですから。そうすると行政側の意向が強いと、やれと言われてやらざるを得ない。地域の競技団体には受け皿が無いのです。だからスポーツ協会が肩代わりしてやる。そういう構図です。東京2020オリパラで中央の競技団体はやっとできた。でも地域に目を移すと殆ど無い。

染谷：福岡は特に無いですね。

山口：

他のところも同じような状況だと思いますよ。本来はつくっていかなきゃいけないのだけど、競技団体がつくらないからスポーツセンターとか障害者スポーツ協会が何とかしないといけないということになる。

染谷：

現在、県が組織した体育系関係団体が連携してスポーツを推進しようと会議に招集されますが、来られる皆さんは行政の方ばかりで、県協会としては孤立感があります。福岡県では“スポーツの力で福岡県を元気に”ということなどを基本理念としており、そのために連携を図ろうという状況ですが、どう連携を図っていくかが分からない。

山口：上手く使える所は上手く使っていく、と。

染谷：連携というか、一方的なお願いばかりになりそうだなあ。

山口：

いいんじゃないかな。行政も福岡県障がい者スポーツ協会に投げて、これはできない、あれはできるとなれば。どこか突破口を開いて広げていかないと、ただ聞くだけではそれで終わりです。

染谷：

とりあえず、今は、そういった会議体に入っているんで、これから関係づくりを県行政と体育協会などの関係機関とつくっていく。体育協会との関係をつくった上で、その各競技団体をお願いします。ですが、例えば一般向けと競技性が変わらないアーチェリーや射撃は「うーん」と考えていましたから、そんな簡単にはいかないようです。

山口：

障害者を受け入れるという経験が無いという1つの壁がある。でも、昔から受け入れている所はいいよってすんなり受け入れてくれる団体も一部あります。

坂本：福岡市は凄いです。

染谷：

アーチェリー業界の方にも、勿論、関わっていただいています。組織は知っていても上部でまとめている人たちには、そういう感覚や認識にギャップがあるようで「ポンと言われてもできないのではないか？」などと言われたこともあります。実際にどういう風に大会が運営され、民間団体がどういった形で関わっているのかをもっと把握いただけるとよいと思うのですが。

眞鍋：

トップの人達に現場みてもらうのがよいのでは？さきほど北九州市の車いすバスケ国際大会の話が出たけども、私達はバスケットボール協会とも繋がっている。そういう所は物凄く濃い。組織の理事長や会長など全部来る。そして大会全部、車いすバスケの現場をみてもらう。

競技運営では、中学校や高校の先生が張り付いてやっていますが、それもバスケットボール協会が動いていないとあんな事はできないでしょう。だから実際に現場をみてもらう。

染谷：

個々の繋がりを組織の繋がりに、しっかり強化させていきたいですね。今までは、人と人が繋がって協力してもらっていたところを、組織としてしっかりと、協力していただけるような関係性づくりをこれからしていかないと、急に人がいないとなった時にどうしてよいか分からないようなそんな状況になります。そこが凄くありますので、どうやっていこうかなと考えています。

齊藤：

競技団体との連携。現場レベルでは行われている事が、なかなか上と繋がっていないという課題が出てきたのですけれども。エリアでのNF（競技団体）との関係性ですがバスケットボールは北九州市で凄く上手くやっている事例がありましたが、それ以外で上手くやっている競技は県内にありますか？

眞鍋：

北九州市は水泳とバレーボールもあります。知的障害のバレーボール予選を北九州市内でやっている関係もあります。私個人はバレーボール協会で役職を持っているところもありますが、そういう関係は、私がいなくなったから切れるというものじゃないと思います。

齊藤：システムとして、そういう形ができていると。

山口：水泳もそうだし、バドミントンも卓球も。

坂本：殆ど、うち（福岡市立障がい者スポーツセンター）でやっています。

染谷：
そんな大きな大会は福岡県協会にはありません。全国障害者スポーツ大会の予選を兼ねた大会しか無いので、その時だけ。大会一発で終わりです。そういう機会しか無いので、皆さんのような関係づくりの場が、そんなにありません。

坂本：うちの一発の大会だけじゃないです。教室活動で講師に来てもらうとか。

齊藤：
まずは競技大会を通じて NF との関係構築が一つキーになって、その後は教室ですね。そういうイベントを通しいろいろな深い関わりができてくる。ところで、全国障害者スポーツ大会の予選しかやってないところでは、ちょっと関係が希薄なのでしょうか？

染谷：
今までは主管団体にキチンと関わっていただいて、そこはよいですけど。新たなものを何かお願いする時には、ちょっとってハードルがあるみたいなので、実際に全スポ（全国障害者スポーツ大会）に「陸上協会から派遣して下さい。専門的知識のある方が必要です」という時に、そのような人は居ないので自分たちでつくってくださいと言われてしまう状況です。

坂本：そういう課題は福岡市には無いですね。

染谷：
地域には更に小さな組織があります。県の陸上連盟、陸上協会の下に市の陸上協会があり、そこが動いてくださるので、そちらの方が出てきてくれるのですが県レベルとなると何となくそこが難しくなるように思います。どの競技団体も誰に、何を、どうしたらよいのか判らなくなります。一度、県の連盟に話を通してください、と。個々をお願いしてもま

ずは連盟を通して、そこが判断してどこに落とすかだから、という状況です。

坂本：逆に自分が小さなところに行けるから繋がりやすいと。

染谷：
県協会は大きな組織委員会がドーンとお願いし、そこからそこが、どこの地域で大会するかによって、その地域の陸競さんや卓球協会さんなどをお願いして。でも、そこも担当者が変わっていくので、なかなか上手く引継ぎができないようです。今後は、私たちも実務者が会議に参加できる体制を整え、実務者同士の打合せが、しっかりできる形にしようとしています。

齊藤：
北九州市の場合、スポーツセンターが、障害のない人も同じ施設を共用しているという現状があると思いますが、その姿が東京 2020 など、より拡大しながらスタンダードになるのか？ それとも、拠点として障害者優先施設をもっと沢山作って普及させていくのが一つの形なのか？その辺りについてご意見いただけますか？

有延：
今日そういう話ができればと思っていました。私は障害のある人と無い人が共に使う施設に勤務していますので、7年前に施設がオープンした当初は、やはり障害者スポーツセンターと言いながら、障害のない人も使えるという状況が障害のある方々にとって「どうして？」という不満もありました。しかし、それとは逆に、障害者スポーツセンターが移転する前までは民間の運営による一般向けのスポーツ施設でしたから、障害の無い方にとっては「元々は自分達の施設でしょ？」という思いがあり、双方の思いが交錯していました。市は市で、民間スポーツ施設だったところをバリアフリー化し障害スポーツセンターとして、また、障害のない人も使える施設として一石二鳥で運営しましょうと。開設当初、いろいろ課題はありましたし、まあ、今もあるのですが。東京 2020 オリパラの目標の中に「スポーツを通じた共生社会の実現」があると思うのですが、これからの時代、社会経済的にはドンドン豊かになっていく訳ではない中、インクルーシブの視点が重要になってくるのではないかなと思います。北九州市障害者スポーツセンターアリアスを使用する全利用者の約 7 割が障害の無い方なのですが、その方々を障害者スポーツを支える側に引き込んでいくという考え方でいろいろな仕掛けを考えていきたいですね。東京 2020 オリパラ

で人々がパラにも注目していく流れを上手く活用して。

齊藤：

健常者と障害者が一緒に施設を使う上での難しさというか、ここを最初にクリアすると次にはスムーズに入っていけるとかありますか？

有延：

オープン当初は、ぐちゃぐちゃな状況の中でスタートしたような感じだったと思います。でも、今だんだんと減ってきた。馴染んでいくんですね。時間の経過とともに。今でもいろいろありますけど、逆にそれが先に進むチャンスやキッカケになっている。クレームが有難い。そういう捉え方ですね。いろいろなことを上手く次に生かす。そういった視点で次に繋ぐと。

齊藤：

ありがとうございます。福岡市立障がい者スポーツセンターはどうですか？

坂本：

福岡市は北九州市と違い、基本的に障害者単独という優先施設です。体育館だけは空いていたら健常者の方も料金払えば使える施設になっています。ただ、あまり利用ができないというか、やはり北九州市とは施設の部屋数がかなり違うのですよ。トレーニング室の充実度が全然違うので、一般の方が、ここで運動したいって思わないのかも？

齊藤：健常者がいきたいと思わない施設ですか？

坂本：

アスリートを目指す過程でうちに来なくなるのは、やはり設備の充実度だと思います。やはりトレーニング室は貧相です。物足りない。500メートルほど離れた所に行けば、福岡市南体育館という立派な施設がありますし、私達も大きなイベントや大会などになると、そこの体育館を利用させてもらっています。健常者の方とか、ふうせんバレーボールもそうだしいろいろな競技も知っていただく必要が大事なので今年度のボッチャ大会は健常者も参加OKみたいな感じで考えています。お金がないので、芸能人は呼べないのですが、どうにかテレビ局に来てもらって。健常者にも参加してもらおう。少しずつそういう形にし

ていきたい。健常者と障害者が一緒にやれる競技は一緒に大会をやっ払いこうと考えているところです。

齊藤：競技大会は一緒に、普段の活動は別という感じですか？

坂本：

別です。ただボランティア団体とか、バレーボールに関わっているのでバレーボールのボランティア団体を作って、フロアバレーや知的障害のバレーで練習試合したいと言ったら支援者が集まりボランティアサークルができたなら凄く楽だなと今ひそかに思っています。少しずつピックアップして人を探している状況ですね。大会とかも、ちょっとお手伝いしてね、とやりやすくなるのかなって思っているの。各競技が好きな人が集まって、それをお手伝いしたい人を集められればと。後は、どうやって健常者をその中に入れていこうかなって思っています。

齊藤：はい。ありがとうございます。福岡県はいかがでしょう？

染谷：

障害者も健常者と同じようにスポーツを楽しめるような環境整備だとしても、各自治体がまずどう考えるかです。施設によってはバリアフリー化が全くされていないところが多々ありますし、障害者利用に制約があるところもあります。そのような施設は、イベントを通して少しずつ理解していただければと。共生社会にしていけるような環境整備に、私たちが関わっていききたいと思います。

齊藤：

もともと「ハコモノ（施設）」が無いところで、自分が既存で使っているところに、障害のある人も使えるような仕掛けをしていくことが必要なですね。

染谷：そういうことです。

齊藤：そこにも力を注いでいくと。

染谷：はい。そうしないとなかなか事業が展開できない。

齊藤：指導者協議会の立場としては、どういう姿になるとよいでしょう？

山口：

指導者の立場から言うと、いろいろな場所でスポーツの機会が提供できたらと思うのですが、現実的には中々それは難しい。例えばスポーツセンターの専用体育館みたいなのがやっぱり必要だろうし。北九州市みたいに一般の人と交わる場所も必要。スポーツ機会を考えると、障害者スポーツ活動を行う場所も無いし機会も与えない。ですから、やはり一般の体育館や一般の競技団体が障害者もキチンと受け入れてくれる。できれば尚且つ障害者の対応がもう少しできる人を置かって形ですね。受け入れの間口をもうちょっと広くできたらよいのかなって指導員として思います。門前払いのところも結構多いですから。

齊藤：施設側への周知理解ですかね。

大串：

制度的には門前払いしてはいけなくなっています。法令遵守して下さいと。公の機関であればあるほどですね。

山口：施設の指定管理者や運営者が理解していないケースもあります。

大串：

県は啓発をきちんと行い、理解されていない市町村を指導し、市町村には指定管理者を指導していただく。そういう風になってもらわないと。いや、既になっていないといけない話なのです。

齊藤：周知、理解、情報というところでしょうかね。

小淵：

障害児や障害者のスポーツ振興を進めていくにあたっては、一般の公共スポーツ施設で、スポーツできる環境をつくっていかなくちゃいけないだろうと感じています。そこに関して皆さんは既に問題意識を持たれていて、色んなイベントや教室含めて少しでも使える形

を作るような動きをされていて、素晴らしいなと思います。障害者差別解消法がよい意味で後押しとなって、一般スポーツ施設がある地域と、プラスアルファで連携しながら、ハブ機能として障害者スポーツ施設を持ちつつ一般スポーツ施設と繋がっていく。障害者スポーツ施設が無い地域に関しては、一般スポーツ施設を使いながら、そこに指導者が上手く入っていき、拠点化して行くっていう形で。いろいろな地域で、身近な地域もある程度行ける所でスポーツ出来る環境が整備されてくることを理想としつつ、恐らくそういう流れに向かうと思っています。もう既にちょっと先に進めている、という所では、これからまた注目したいなと思っています。

齊藤：

はい、ありがとうございます。関わるにあたって、多分指導者が居て、「いつでも・どこでも・誰とでも」気軽にスポーツできるっていうのが、障害のある人にとっての身近なスポーツ環境だと思います。障害者スポーツセンターや障害者優先施設じゃないと少しやりづらいと思われる方もいますので、いろいろな人のニーズに合う多様な選択肢があるのが大事だとも思います。身近な場所でスポーツができる環境づくり。その時に、皆さんそれぞれがお持ちのノウハウをキチンと生かせるような福岡県での仕組み。そういうものがキチンと繋がっていけば、より良いものができると思います。競技の専門知識を持った中で、ちょっと障害の事も理解できれば、より指導者の専門性が高まるタイプのものと、もう一つ、障害のことを広く理解した上でスポーツ指導もできるという2つのタイプが、山口さんは必要だと。地域でもっと身近な所でスポーツを指導できる時にはどういう形で広げていくか。

山口：

専門性が深くとなると、やはり体協関係の競技団体の方も沢山入れて研修してもらうなどの方法を行っていますが、反対に幅広い障害に対応することは非常に難しい。いろいろな障害に対応できるっていうのは、やはりある程度を見て触って経験しないとできませんので。また年代的に小さい子からお年寄りまで対応するには、ある程度の知識・経験が必要です。やっぱりスポーツセンター指導員は上手く適しているのですが、そのような場所で一緒に活動をしていかないと、中々、育っていかないと。研修だけでは難しいということは実感しました。

染谷：学校の先生を上手く活用する。先生方を絡めたいと思います。これからスポーツをやっていく世代が一番そこにいるわけですから、そこをキッカケとして進めていかないと。ですが私たちには学校との連携がないのです

眞鍋：今度の初級指導員講習会。教員やインストラクターなどを中心としています。しかし教員の参加申し込みがゼロです。四年間続けており、過去には先生方も何人か受講に来られたのですが。受講に来られる時は「東京 2020」と言いながら特別支援学校の先生方が多いですね。先生方もスポーツを障害者教育に使ってみようかとか、勉強してみようかとか、一方で、そういうことが可能にできる現場じゃないと入って来られないんじゃないかと。

染谷：拠点にもなると思っています。

坂本：地域向けの利用貸出が多くて、逆に障害者スポーツ団体が言っても貸してくれないってケースが結構あります。逆に地域が先だからといって地域でスポーツするからグラウンドは貸せないみたいところは地域の貸し出しの枠の中に入ってしまったから、意外と障害者スポーツ団体といっても貸してくれない。

染谷：市町村の体育館を借りられなかったら、どうするかですよ。

坂本：学校だったら来やすいしね。

染谷：総合型スポーツクラブだろうかと、私は思っています。

眞鍋：障害児に視点をあてたところで、子供さんたちは早くいろいろなスポーツに慣れ親しむために、先生方が資格を取って、いろいろなスポーツをそこでみせたり実施したり。いろいろなスポーツを実施していくことで子供たちが興味を持ちながらスポーツの世界に入っていく。そういう所も、我々の狙いとしてはあるのでは？

坂本：県の先生って活動的な人も多いのでは？

染谷：日頃から私達が何か活動している訳では無いので、そこに絡みようが無いのです。結局、大会で御世話になっているとか、全スポと一緒に派遣期間ご一緒するとなるとそういった関係はなるのですが、利用施設も無いので。

坂本：中高生ボッチャ大会は県主催ですか？

染谷：そうです、元は。

坂本：元が多いから結構来たりするけど、福岡市の場合は何か特別支援教育って教員免許があるので、逆にいうとその人たちが、あまりスポーツをやってきてない人たちが多くて、逆にスポーツが広がらないっていう福岡市の方は。

齊藤：特別支援教員免許の話ですね。最後のまとめを兼ねて話しますと、特別支援教育や教員免許は保健体育とかスポーツの専門性が無くても取得できるので現状はあまりスポーツが得意でない、理解が無い教員もいます。今考えているのは保健体育の教員免許を取る人に、特別支援の専門性も合わせて学んでもらう、その方が有効で、今、教員免許取得段階でアダプテッド体育を必修化するカリキュラムに動き始めて、新しい学習指導要領の中にも特別な支援が必要な児童生徒に対する体育の指導として具体例が記されるようになったし、免許更新講習の時には、そういう内容を入れていくっていう風にも変わりつつあります。これらは東京 2020 が契機になったわけではありませんが、ちょうど学習指導要領に「パラリンピック教育」の言葉も入ってきたこともあり、大きな流れで捉えると、東京 2020 は通過点、それから先、障害のある人のスポーツが日常生活化するというキッカケにもなるかと思います。今日いただいたいろいろな事例。それを基にそれぞれの地域に合う形で使えるものをよいと取りじゃないですけども、生かしていければいいのかなと思います。本日は、ありがとうございました。



地域現場